

社会学研究科で何をいかに学ぶのか？

2023(令和5)年度

社会学研究科 履修ガイド



一橋大学大学院社会学研究科

Contents

社会学研究科へようこそ	1
社会学研究科とはどういう研究科か？	3
カリキュラムの概要	7
大学院生研究倫理規範	12
各分野の履修ガイド	13
社会学研究分野	14
共生社会研究分野	23
歴史社会文化研究分野	31
超域社会研究分野	42
地球社会研究専攻	52
社会学研究科教員一覧	62

修了生によるコラム……21-22, 29-30, 40-41, 51

社会学研究科へようこそ

社会学研究科長 秋山 晋吾

一橋大学大学院社会学研究科へのご入学、おめでとうございます。この履修ガイドは社会学研究科に所属する大学院生が、何をどのように学び、研究していったらよいか、学修の案内をするために作られています。よく読み、併せてガイダンスや先輩たちの話も聞き、大学院生活に役立てていただきたいと思います。

●社会学研究科という場について

一橋大学の大学院社会学研究科（1953年設置）は、社会科学・人文科学の幅広い諸分野を横断する教育と研究の拠点としてその歴史を紡ぎ、今年で創立70周年の節目を迎えました。社会学、哲学・思想、歴史学、教育学、政治学、社会人類学、社会心理学など多様な学問分野のほか、社会政策、グローバリゼーション、ジェンダー、スポーツなど、領域横断的アプローチによる研究にもいち早く取り組んできました。社会学研究科のユニークな特徴、それは、個別の学問分野を大切にしながら、同時に多領域にわたる教育・研究活動が有機的に関連し合うようにこころがけ、これが成果を重ねてきたことにあります。社会学研究科は毎年、修士課程に定員90名（総合社会科学専攻70名、地球社会研究専攻20名）、博士後期課程に定員37名（総合32名、地球5名）の新入生を迎えます。教職員は専任教員50名程度のほか、助手、職員各々10名程度です。そこで新しい出会いがあり、新しい活動が始まります。みなさんと教職員とで協力し、社会学研究科をますます発展させていきたいと考えています。

●修士課程で学ぶこと

大学院の修士課程で必要な単位数は2年間で30単位です。ゼミ（第一演習）での8単位を除けば22単位（科目数でいえば11）だけです。このうち、10単位は、社会学研究科の研究科共通科目及び研究科専門科目（リサーチワークショップおよび演習を除く）から修得する必要があるので気をつけてください。学部と比べて取る単位数は少ないのでですが、大学院生は教室以外でも自主的・自律的に学ぶことが必要です。例えば、学外でのフィールドワークや史資料の調査、図書館などの情報収集、学会や研究会への参加などが考えられます。日頃から本や論文を読むことは当然ですし、レポートや論文を書いては推敲する作業も大切です。こういった学修・研究活動をしながら、学部の時よりも長時間の予習・復習が必要な授業科目の履修をすることになります。

総合社会科学専攻と地球社会研究専攻は、入試においてはそれぞれに定員が設定されていますが、入学後のカリキュラムは研究科全体で一体化されており、両専攻で大きな違いはありません。両専攻に属する学生たちは、ともに、主ゼミ（やサブゼミ）の教員のもとで研究課題に取り組むわけですが、修士課程入学者の学部時代の専門はきわめて多様です。そのため、まずは社会科学的研究の基礎力を身につけるために、総合社会科学専攻の修士院生には「社会科学研究の基礎」、地球社会研究専攻の修士院生には「地球社会研究の基礎」が選択必修（2単位）となっています。これを1年次に履修し、2年次にはリサーチワークショップ（RW）を履修することが必須です。RWでは、修士論文の研究発表会が年に3回（構想発表会、中間発表会、最終試験）実施されます。これらの発表会では、所属する研究分野のRWに両専攻の修士2年生が一緒に参加して、指導教員以外の教員からコメントをもらうことで、多様な視点から自分の研究を批判的に捉え直す機会とします。この修士論文の集団指導の場を有効に使って、修士論文を仕上げていきましょう。

●ゼミで学ぶ

一橋大学の教育研究においては、伝統的に「ゼミ」が重要な役割を果たしています。日頃のゼミ（第

一演習) のクラスは、多くの場合英語で言うセミナー(研究集会)として開かれます。しかし、ゼミは教員を中心とした教育研究の共同体としても機能することが多く、相互に啓発しあいながら切磋琢磨する集団となります。時には、学部生を含む共同体である場合もあるでしょう。新入学の院生は、入試時に申請した「希望する指導教員・研究分野」をもとに、自分の研究内容に近い教員に指導を求め、そのゼミに所属することになります。

ゼミの活動は、指導教員の学問分野や個性によって、また構成メンバーによって多様です。多くのゼミは、最先端の研究に従事し、その成果によって学問世界に貢献しようとします。と同時に、近年では、着実な方法論のもとで研究に従事する経験を通じて、専門的な職業人として社会に貢献できる人材を育成することにも力を入れています。実際、研究者を志望する者は修士課程の院生の半数であり、他の半数は職業人として卒業立っています。社会学研究科ではこれらの院生を専攻等で区分せず、共通のゼミで共に学ぶことによって、どちらの志望者にも望ましい効果が生まれることを目指しています。

●特色あるカリキュラムに学ぶ

社会学研究科は、大学院修了者が高度な専門性をもった職業人として多方面で活躍していくよう、さまざまな専門的キャリア支援につながる充実した科目を整備しています。

社会学研究科のカリキュラムは、4研究分野(社会学研究・共生社会研究・歴史社会文化研究・超域社会研究)の専門科目群をベースにしていますが、分野間の垣根はありません。また、研究科共通科目の方法科目群として、国際的な発信力を身につけるための「発信英語力」、国文学研究資料館との連携プログラムである「アーカイブズ・カレッジ」、研究職を目指す院生の教育力強化を目指す「ティーチングフェロー・プログラム」の「教育技法の実践」など、職業人としての技術や技能を学ぶ科目が置かれています。みなさんは、自分の現状と将来のキャリアデザインにもとづいて、こうしたスキル系の授業の履修を通じて専門的な能力を身につけることができます。

また、領域横断・実践科目群には、院生が自分の研究課題を深め、ダイナミックに展開していくための科目を数多く揃えています。たとえば、三菱総合研究所や国際交流基金、JICA(国際協力機構)などから招聘される実務経験豊富な専門家の客員教授からは、大学研究機関ではない組織や専門家の取組や思考を学ぶことができます。

●博士後期課程の学修と博士論文

博士後期課程に進学すると、ゼミへの参加と、博士論文作成のための作業が中心となります。必要な単位数は14単位で、第一演習は3年間で12単位になりますから、これ以外に2単位を履修すればよいだけです。この2単位は社会学研究科及び他研究科の授業科目(第二演習を含む)から修得するようにしてください。単位数が少ないからといって、博士後期課程の勉学生活が楽なわけではありません。専門的な研究内容はどんどん高度になりますし、学会などで他の研究者と渡り合いながら国内外の学界に貢献していく力が求められるようになります。他人から教えてもらうのではなく、進んで研究の世界を切り拓いていく意欲と覚悟が必要です。もちろん、ゼミの仲間や指導教員からの示唆や議論は、大いに役立つでしょう。社会学研究科では、博士後期課程の院生のみなさんが、できるだけ正規の3年間(と少しのプラスアルファ)で博士号を取得して修了できるよう、教育環境を整備し、綿密な指導をするよう努めています。

以上、研究科長としてのメッセージを述べました。みなさんが社会学研究科で学び、修士号、博士号を得て実社会に出て、広く世の中のため人々のために貢献できる人材となることを期待しています。

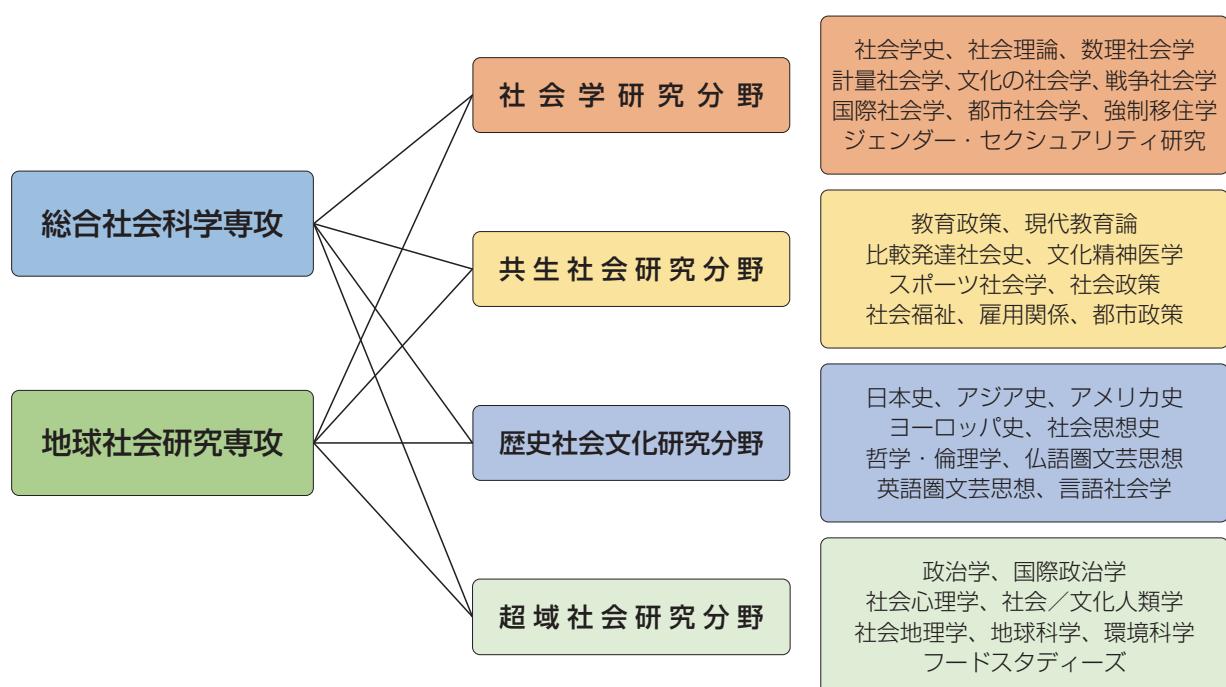
社会学研究科とは どういう研究科か？

社会学研究科の歴史—大学院教育の理想を求めて—

社会学研究科は1953年に創設以来、社会科学の総合的な研究教育を牽引する国内最高水準の研究教育拠点として唯一無二の役割を担ってきました。本研究科には、現在、総合社会科学専攻と地球社会研究専攻の二専攻がありますが、このような組織編成になるまでの社会学研究科の歴史を少し紹介します。

総合社会科学専攻は、2000年4月に従来の3専攻（社会学専攻、社会問題・政策専攻、地域社会研究専攻）を統合して生まれた専攻で、その後、「社会科学の高度な総合性」というコンセプトのもと、ディシプリンの高度な専門性を追求しつつ、学際的・専門横断的な研究の推進を目指してきました。2022年度まで、総合社会科学専攻は、社会動態研究、社会文化研究、人間行動研究、人間・社会形成研究、総合政策研究、歴史社会研究の6つの研究分野で構成され、社会学や哲学・思想、政治学、歴史学、教育社会学、社会人類学、社会心理学、スポーツ社会学、社会政策などの諸分野で大きな成果をあげてきました。

一方、地球社会研究専攻は、1997年4月に世界初のグローバル・スタディーズの大学院独立専攻として発足しました。専攻の英語名Institute for the Study of Global Issuesが示すとおり、世界が直面するグローバルイシューに取り組む研究者や実践型職業人を養成することを目指した専攻で、グローバル・スタディーズのフロントランナーとしての役割を果たしてきました。設立時に掲げた教育研究目標である、①問題に焦点をあてて考える issue-focused、②現実的な解決を志向する solution-oriented、③西欧中心の思想から脱却する de-Eurocentricは、全国の後発の研究組織に理念系モデルを提供し、基幹にすえた「文化・越境・平和・メディア・環境」の5つの重点領域を通じて、才能豊かな人材の養成に成功してきました。



このように両専攻はそれぞれに特色ある教育実践を展開してきましたが、さらなる発展を目指して、2023年度よりあらたな組織改編を行うことになりました。この背景には、ディシプリンに基づき個別分野の先端的な知と方法を学ぶ総合社会科学専攻と、グローバルな視点から問題を発見し、解決に向けた知と方法を学ぶ地球社会研究専攻の教育が、20年余りの間に互いに融合し、その垣根が低くなり、一体的なものとなってきたことがあります。21世紀に入って以降、社会科学全般がグローバルな課題に取り組み始め、グローバルイシューを扱う研究や領域横断的な学際研究への志向性が、研究科全体に広まっていきました。一橋大学が「指定国立大学法人」として世界最高水準の研究教育拠点を目指す中、全学のグローバル教育推進の大方向にそって、社会学研究科も一体となって、グローバルな課題に応える組織になっていくことが求められたこともあります。

こうした背景から、あらためて大学院教育の理想を再考し、社会学研究科は両専攻を有機的に統合し、4つの研究分野に再編して、教育研究にあたることにしました。第一に、国境を越えた人の移動や性現象を含みつつ社会学を軸として社会と人との関わりの解明を目標とする「社会学研究分野」、第二に、教育、スポーツ、文化精神医学、社会政策等人びとのウェルビーイングの達成を目標として政策・理論研究を行う「共生社会研究分野」、第三に、歴史学、社会思想史、哲学・倫理学、文芸思想研究、言語社会学からなり人文科学を探究する「歴史社会文化研究分野」、第四に、環境・社会・政治・人間行動を人文・社会・自然科学横断的に探究する「超域社会研究分野」です。

これら4つの研究分野への再編過程においては、両専攻の教員の所属変更もありましたが、専攻にかかわらず、すべての教員は上記の4分野に所属しています。新しい地球社会研究専攻は、研究教育に3本の柱—①学際的な移民・難民研究、②学際的なジェンダー・セクシュアリティ研究、③アメリカ史・グローバルヒストリー—を立て、総合社会科学専攻とともに、グローバル社会科学の研究拠点となるべく教育・研究を進めています。

社会学研究科のめざすところ

今日、日本と世界が直面している多くの複雑な課題に立ち向かっていくためには、豊かな教養、高い倫理性、高度の専門的知識をもって、確かな批判力、豊かな構想力と問題の分析・解決能力を有する研究者、職業人が欠かせません。半世紀以上にわたり総合的な社会諸科学の教育研究拠点としての歴史を刻んできた社会学研究科は、新しい時代に向けて、総合性・専門性・人間性・国際性の涵養を重視しています。

「総合性」とは、社会、文化、歴史、自然に関する豊かな教養に基づき、複眼的な視野から解決すべき問題を発見し、それを自らと他者との間の多元的な関係の中に位置づけ、分析し解決していく力を備えていることを意味します。

「専門性」とは、専門的知識と深い思索に裏打ちされた論理的思考と分析能力に基づいて、問題の分析・解決にあたる力を備えていることを意味します。

「人間性」とは、民主主義と人権の意識・感覚、それを支える高い倫理性を身につけ、対話のなかで新しい価値を生み出していく価値創造的なコミュニケーション能力を身につけていることを意味します。

「国際性」とは、多文化・多言語世界の現実と歴史を学び、地球市民として生きていることの自覚を持ち、そのためには必要な教養を備えていることを意味します。

社会学研究科は、これらの基盤的能力を備えた大学院生を育成することをめざしています。

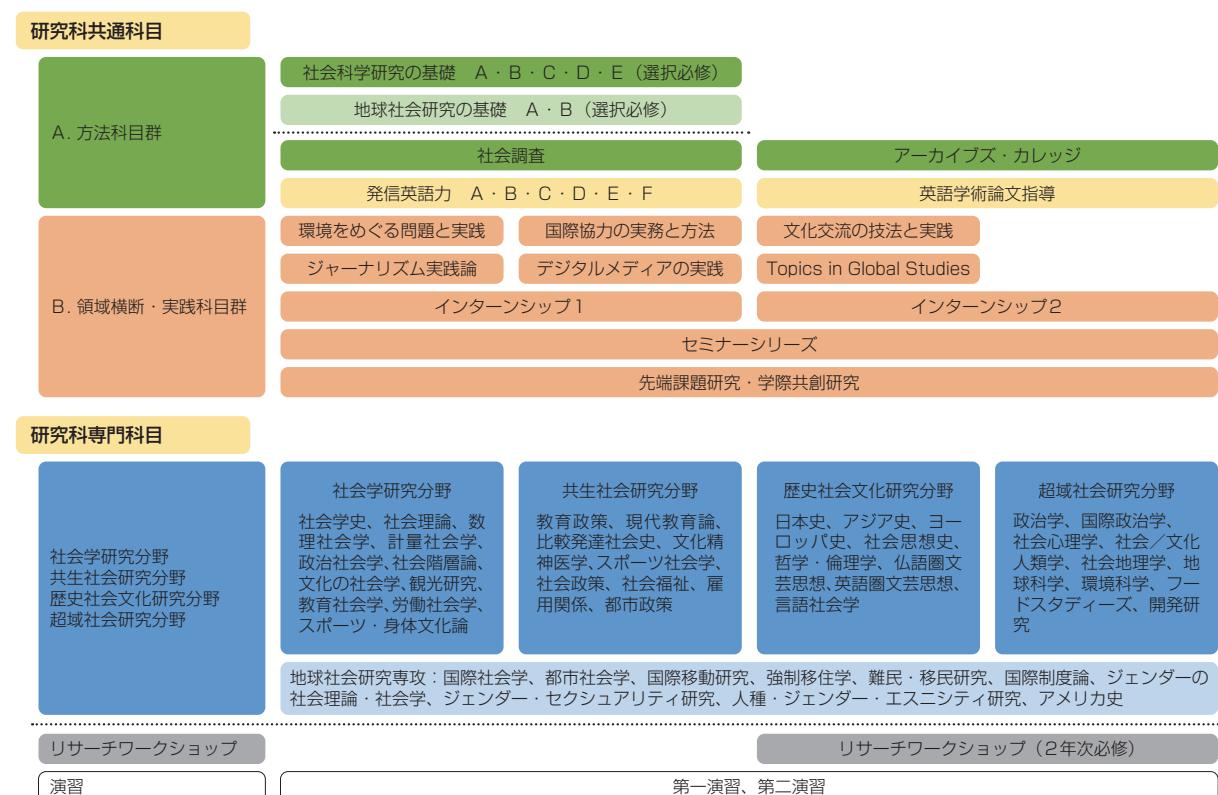
社会学研究科のカリキュラム—キャリアデザインの場としての大学院

本研究科のもうひとつの大きな特色は、多様な背景をもつ院生のみなさんが、それぞれ自ら学びを深

め、そのキャリアをデザインしていく場としての大学院のあり方を組織として真剣に考え、その可能性をより拡大していくため、さまざまな努力を重ねてきたところにあります。

2023年度からの新体制で、カリキュラムも刷新されました。基本的には、両専攻のみなさんに対するカリキュラムが開かれています。研究科のカリキュラムは二層構造になっており、一層目の「研究科共通科目」には「A. 方法科目群」と「B. 領域横断・実践科目群」があり、二層目に4研究分野の専門科目を学ぶ「研究科専門科目」があります。

2023年度以降の修士課程の科目編成



① 研究科共通科目—A. 方法科目群

「A. 方法科目群」には、多様な背景をもつ大学院生のみなさんが社会科学の基礎を身につけるための方法論にかかる科目が揃っています。自分の研究に必要な方法論、学問の基礎、英語による発信力などのスキルを身につけましょう。

必修科目として、総合社会科学専攻の院生は「社会科学研究の基礎」(所属する分野が開設した科目を履修することが望ましい)を、地球社会研究専攻の院生は「地球社会研究の基礎」を履修します。この必修科目は分野や専攻をまたいで複数履修することも可能です。

また、「方法科目群」には、専門社会調査士資格関連科目（社会調査Ⅰ・Ⅱ、質的調査研究、質的研究と方法、量的データ解析法など）が多く提供されており、社会調査の基礎となる問題設定、調査デザイン、質的・量的調査の方法、その倫理的課題などを学ぶことができます。今年から、一橋大学には新学部・研究科として「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科」が設置され、数理・データサイエンス領域の教育研究が強化されています。この動きと連動しながら、学びを深めていくください。

他にも、ブリティッシュ・カウンシルの協力を得て学術的な英語コミュニケーション能力を鍛えるプログラム「発信英語力」、国文学研究資料館との連携プログラムである「アーカイブス・カレッジ」、研究職を目指す院生の教育力強化を目指す「ティーチングフェロー・プログラム」の「教育技法の実践」など、職業人としての技術や技能を学ぶ科目が置かれています。

② 研究科共通科目——B. 領域横断・実践科目群

「B. 領域横断・実践科目群」には、院生が自分の研究課題を深めてダイナミックに展開していくための科目を数多く揃えています。たとえば、三菱総合研究所の講師による「環境をめぐる問題と実践」、国際交流基金の講師による「文化交流の技法と実践」、JICA（国際協力機構）の講師による「国際協力の実務と方法」など、実務家教員による講義は、国際機関でのキャリアを目指す院生にとっては役に立つはずです。

また、「先端課題研究」は、教員と院生とが共同で行う学際的な研究プロジェクトで、3年間かけて、一つのテーマを探究し追いかけます。単年度の履修も可能ですし、通常は月一回のペースで研究会を開催して、教員と院生が成果を発表したり、外部からゲストスピーカーを招いたり、テーマによっては全員でフィールドワークに出かけたりします。今年度からは、東京外国语大学大学院総合国際学研究院の教員・院生と一緒に共同研究を行うプロジェクト「学際共創研究」もスタートします。

カリキュラムに関するより詳しい内容は、本履修ガイドの次章「カリキュラムの概要」の紹介をご覧ください。

修士課程と博士後期課程

社会学研究科の入学定員は、総合社会科学専攻—修士課程70名・博士後期課程32名、地球社会研究専攻—修士課程20名、博士後期課程5名です。どちらの専攻でも修士課程修了後は、社会学研究科及び他大学大学院の博士後期課程に進学するか、マスコミ、調査会社、製造業、サービス業、公務員、教員などの職に就くか、いずれかの進路を選んでいます。社会学研究科においては、進学も就職もともに重視し、それぞれにふさわしい高度な知識の修得と調査・研究能力の育成に努めています。

博士後期課程においては、博士論文を提出し、博士（社会学）の学位を取得して修了したのち、ほとんどの場合、研究職への就職を目指すことになります。具体的には、大学教員、研究機関等の研究員、社会学研究科のジュニアフェロー（特任講師）などです。

研究拠点としての社会学研究科

以上、教育・学修の場としての社会学研究科について紹介をしてきました。しかし、言うまでもありませんが、一橋大学そして本研究科は、社会科学・人文科学の領域における日本有数の研究機関もあります。研究科の教員が関わる数多くの研究プロジェクトが、教員個人ベースで、また学内・学外にわたる研究グループを基盤として、展開しています。これらには、多数の大学院生が共同研究者や研究協力者として、またリサーチ・アシスタント（RA）として参加しているほか、その活動自体が大学院教育の内容とも密接に連携しています。

社会学研究科にはまた、研究科独自の研究教育拠点として、「ジェンダー社会科学研究センター」、「平和と和解の研究センター」、「科学と社会の未来研究センター」が設置されています。各センターはそれぞれ、独自の研究プロジェクトやセミナー、研究会などを開催しています。詳細は、社会学研究科ホームページにもリンクが用意されている各センターのウェブサイトをご覧ください。

このほか、社会学研究科には、毎年多数の外国人客員研究員や、日本学術振興会特別研究員などのポスドク研究員が在籍滞在し、また国内外の多くの訪問研究者によるセミナーなどが開催されています。他研究科等で開催されるワークショップやセミナーなどとあわせ、つねに情報のアンテナを張りめぐらせていくことで、多くの学びの機会を得られることに出会うことができるのも、本学・本研究科で学ぶ大きなメリットです。

カリキュラムの概要

1 社会学研究科のカリキュラム

講義や演習（ゼミナール）への参加と自主的な学修を通じて一定数の単位を修得し、また自らの研究テーマを深めてゆくことによって学位論文を執筆し、最終試験に合格して学位を取得する—大学院生活のもっとも基本的な流れはこのようになります。この大学院での研究活動においては、学術研究を遂行する上での正しい手続き、研究倫理を身につけ、それらを遵守することが求められます。研究活動において剽窃や濫用など不正行為があれば、それは科学への信頼を揺るがし、そのような科学への背信行為は、研究者の存在意義を自ら否定することを意味します。ホームページに掲載されている本研究科の「大学院生研究倫理規範」を必ず読んでください。本章では、こうした大学院での学修面に関わる基本的なルールや留意点を紹介します。

社会学研究科のカリキュラムの最も大きな特徴は、社会科学を中心に、人文科学や自然科学関連にまたがる多様な授業科目が、社会と人間、社会と文化の関わりについての今日的な問題への関心を共通の核として、幅広く用意されているという点にあります。大学院での学修は、おのずといずれかの学問（ディシプリン）に足場を置いて行われることになります。しかしそれとともに、今日では多かれ少なかれ学問横断的（学際的）なアプローチを取ることもごく普通のこととなっています。みなさんは、社会学研究科のカリキュラムのもとで、自らの問題関心にしたがって、自分自身の専門的な学問について深く学ぶと同時に、関連のある隣接分野の演習・講義や専門分野を越境する諸プログラムに参加することで、学際的な研究の足場をつくることができます。具体的な履修モデルや履修のヒントについては、次章の各研究分野についての解説を参照してください。以下では、科目履修や学位論文の作成にあたっての基本的な注意点について述べます（入学年度等によって修了要件が異なるため、履修規則等の詳細については、大学院学生便覧「社会学研究科授業要綱」や規則で十分に確認してください）。

2 第一演習と指導教員

社会学研究科では、入学に際して、原則として出願時に希望した教員が指導教員となり、また志望した研究分野（社会学研究分野・共生社会研究分野・歴史社会文化研究分野・超域社会研究分野のうちの一つ）に所属することになります。また、指導教員の担当する専攻に応じて、総合社会科学専攻もしくは地球社会研究専攻のいずれかにも所属することになります。

指導教員の主宰する演習（ゼミナール）は社会学研究科では必修科目の一つで、「第一演習」と呼びます。第一演習の運営のしかたは教員によってさまざまですが、基本的にはゼミナールに所属する院生が一堂に集まって相互の研究発表を検討し、討議し合う場です。第一演習は、ゆるやかな学問共同体のような性格をもっており、教員のみならず先輩の院生からの学問や院生生活についての助言（ときには苦言）は、非常に参考になり、励みにもなります。第一演習は、教員と院生の全員の協同的努力によって形づくられるものですから、積極的な態度でコミットしてゆくことが重要です。いずれにしても、この第一演習が院生生活の基本的な足場となります。

3 第二演習の履修

第一演習のほかに、もう一つの演習を第二演習として履修することができます。第二演習は必修ではなく、各院生が自らの学修と研究のために必要であると考える場合に、自発的に選択し、履修するものです。特に複数のディシプリンや研究分野にまたがる研究課題を追究している院生には、第二演習の履修が非常に有益です。また第一演習と異なり、第二演習は研究分野、専攻、さらには研究科を超えた自

由な選択が可能です。ただし、あらかじめ参加が可能かどうかを当該教員に確認する必要があります。また第二演習は、半期ごとに変更することも、特定の学期にのみ履修することも可能です。第二演習はこのように、一般的の講義のような形で履修することができますが、演習としての積極的なコミットメントが求められますので、熟慮のうえ選択するように心掛けてください。

4 講義の履修

演習とともに学修の土台となるのが、講義への出席です。社会学研究科の授業科目の多彩さについてはすでに触れたとおりですが、社会学研究科の履修規定の特徴は、その自由度にあります。原則として院生は、自らの属する研究分野に縛られることなく、専攻全体の講義を自由に選択することができます。修了要件を満たす上で、総合社会科学専攻と地球社会研究専攻との間に若干の違いはありますが、その違いは大きいものではありません。2023年度から、両専攻の垣根をより低くし、より統合的に研究・教育を行う体制へと移行するに伴い、専攻間のカリキュラム上の違いは、総合社会科学専攻に属する院生に「社会科学研究の基礎」2単位、地球社会研究専攻に属する院生に「地球社会研究の基礎」2単位が別個に修了要件となっている点のみとなりました。ただし、この必修科目は分野や専攻をまたいで複数履修することも可能です。

5 特色あるプログラム

演習と講義に加えて、社会学研究科には次のような特色ある授業プログラムがあります。

先端課題研究と学際共創研究（東京外国语大学連携）

現代社会で生起している具体的な問題をテーマに設定し、1テーマ毎に3年間の研究期間を設け、研究分野の枠を超えた教員（5～10名程度）と院生とが共同で行う学際的研究プロジェクトとして先端課題研究があります。これは授業科目として実施されるので、単位修得も可能です。通常は月に1回の研究会という形で行われ、教員と院生が交互に成果を発表したり、外部からゲストスピーカーを招いたり、またテーマによっては全員でフィールド調査に出かけたりします。2023年度からは、東京外国语大学の教員や院生も加えた同種の共同研究プロジェクトとして学際共創研究がスタートします。専攻や研究分野を問わず、社会学研究科の大学院生はいずれのプロジェクトにも自由に参加することができます。特定年度のみの参加も可能です。このプロジェクトでは、様々な領域の先端的な研究成果に触れることができるだけでなく、問題志向的・課題志向的な研究の進め方、リサーチワークやプレゼンテーションの方法などを、実践的に学ぶことができます。

アーカイブズ・カレッジ、発信英語力

社会学研究科では、国文学研究資料館との連携に基づいてアーカイブズ関連科目を履修することができ、史資料の保存・利用に関する専門知識を取得したり、アーキビスト関連の資格を取得したりすることができます。また、ブリティッシュ・カウンシルの協力を得て、学術的な英語コミュニケーション能力を鍛えるプログラム「発信英語力」科目も用意されています。

専門社会調査士資格、教員免許

社会学研究科の授業科目に基づき、全学にもひらかれた資格取得プログラムとして、社会調査士（学部卒業者向け）・専門社会調査士（修士修了者向け）のプログラムがあります。また、社会学研究科の院生は、中学社会と高校地歴、高校公民の専修免許を取得することも可能です。研究職を目指す院生には、教育力強化を目指す「ティーチングフェロー・プログラム」として「教育技法の実践」も開講されています。さらに言語社会研究科の提供するプログラムを利用することで、学芸員資格を取得することもできます。詳しくは、大学院学生便覧の言語社会研究科の該当箇所を参照してください。

6 進路の決定

修士課程に入学した院生は、修士課程修了後さらに博士後期課程に進学する人と、修士課程修了をもって社会に出てゆく人に分かれます。修士課程ではカリキュラム上、進学希望者と修了希望者とを区別することなく同等に扱いますので、進路については、課程の途中で変更することもできます。もっとも、修了を希望する人は、例年修士1年の冬ごろから就職活動が始まるところから、この時期までに態度が決まっているのが通例です。また博士後期課程への進学を希望する場合、修士論文が博士後期課程進学のための審査の判断材料ともなりますので希望する進路によって指導教員の指導方針にも違ってくることがあります。したがって、進路については指導教員と日頃からよく話し合っておくとよいでしょう。

7 修士課程の修了要件

修士課程を修了するためには、主体的に立てた履修計画にもとづき、単位を修得していかなければなりませんが、修了には一定の要件があります。

修士課程の修了要件においては、すでに述べたように、総合社会科学専攻と地球社会研究専攻の違いは大きくありませんが、若干の違いがあることも事実です。例年、せっかくよい修士論文を書き終えたのに、履修単位の計算方法を間違えて修了要件を満たさないというケースが発生していますので、修了要件については、正確に認識しておくようしてください。

総合社会科学専攻の修士課程修了要件は、第一演習8単位以上、「社会科学研究の基礎」2単位（所属する研究分野が開設した科目を履修することが望ましい）、「リサーチワークショップ」2単位、両専攻及び他研究科の講義・第二演習・研究科共通科目のうちから18単位以上、合計30単位以上の取得です。そして、「合計30単位以上」のうち10単位以上は、社会学研究科の研究科共通科目及び研究科専門科目（リサーチワークショップおよび演習を除く）から修得しなければいけません。

地球社会研究専攻の修士課程修了要件は、第一演習8単位以上、「地球社会研究の基礎」2単位、「リサーチワークショップ」2単位、両専攻及び他研究科の講義・第二演習・研究科共通科目のうちから18単位以上、合計30単位以上の取得です。また同様に、「合計30単位以上」のうち10単位以上は、社会学研究科の研究科共通科目及び研究科専門科目（リサーチワークショップおよび演習を除く）から修得しなければいけません。

8 修士論文の作成

社会学研究科では、修士課程2年次の院生向けに、分野ごとに開催されるリサーチワークショップという必修科目を提供しています。リサーチワークショップは、年4回開催され（通常4月、6月、9—10月、2月）、1回目はガイダンス、2～3回目は修士論文研究の進捗を報告する構想発表会と中間発表会、4回目は完成された修士論文を発表するとともに修士論文の最終試験の場となります。日頃の研究活動は、主に指導教員や第二演習を主宰する教員から助言を受けながら進めることになりますが、リサーチワークショップでは、所属する研究分野の他の教員からも助言を受けることができます。院生のみなさんは、リサーチワークショップを有効に活用して研究を進めるようにしてください。なお2月の最終試験は、主査・副査をつとめる教員と論文執筆者との質疑応答を中心として進められます。自らの所属する研究分野のリサーチワークショップには、学年の区別なくオブザーバーとして参加できますので、修士課程1年次の時から参加しておくと、修士論文研究の見通しが立てやすいでしょう。

9 博士後期課程の修了要件

修士課程を終えて、博士後期課程に進学した院生は、研究者としての一歩を踏み出したことになります

す。博士後期課程の目的は、何よりも博士論文を完成させることにあります。このため修了要件は、修士課程よりも少なくなっています。

博士後期課程の修了要件は、総合社会科学専攻、地球社会研究専攻とも共通で、第一演習12単位以上、第一演習を除く社会学研究科及び他研究科の授業科目（第二演習を含む）から2単位以上、合計14単位以上を修得することとなっています。このように、博士後期課程の履修要件は決して過大なものではありませんが、これは最後の第11項で述べるように、博士後期課程では学会、研究会等の学外での活動の比重が高まることにもあります。とはいっても、自らの学修と研究課題の遂行のために必要と思われる場合には、修了要件を超える授業や、学部の諸科目・語学科目等、修了要件には換算されない単位外の科目についても、積極的に履修することをおすすめします。

10 博士論文の作成

博士後期課程に進学した院生は、博士論文の完成を最終目標として、さらに研究を進めてゆくことになります。博士論文は、原則として3年間で執筆することになりますので、早い時期から具体的な作成計画を立てることが必要です。また留学や調査などが必要な場合は、その準備と遂行を適切な時期に行い、博士論文の作成スケジュールとの齟齬がないように努めてください。

社会学研究科では、博士後期課程1年次の各院生に対して指導教員と副指導教員の2名からなる論文指導委員会を設置します。院生は、指導教員および副指導教員を内諾した教員計2名の記載された承諾書を、1年次の7月末日までに社会学研究科事務室に提出してください。論文指導委員会の役割は、後述する学位論文計画書とリサーチコロキアムの報告内容を審査し、学位請求論文の作成を指導することです。院生は、演習等への参加を通じて論文指導委員から指導を受けてください。

その後、1年次の1月末日までに、学位論文計画書を指導教員・副指導教員に提出します。この学位論文計画書の合格はその次のステップであるリサーチコロキアムに参加する要件となりますので、1年次のうちに合格しておくようにしてください。なお、学位論文計画書は、論文題目、研究の位置づけ、研究目的・方法・内容、研究の独自性、文献目録等を含むもので、論文指導委員会が求める水準をクリアする必要があります。

次のステップであるリサーチコロキアムは、2年次の末（2月末頃）に開催されます。リサーチコロキアムは、研究分野ごとに開催される研究報告会で、院生はこの場で博士論文へ向けての研究の進捗を報告することになります。リサーチコロキアムは博士課程の単位としては設定されていませんが、博士論文を提出する要件となっているので、院生にとっては必修の研究会です。院生は、報告用ペーパーを開催1週間前までに準備の上、指定された方法で提出してください。当日は、報告をもとに、院生が所属する分野の教員（指導教員・副指導教員含む）との間で質疑応答が行われます。修士課程におけるリサーチワークショップ同様、分野の教員から幅広く助言を得ることができる機会ですので、有効に活用してください。

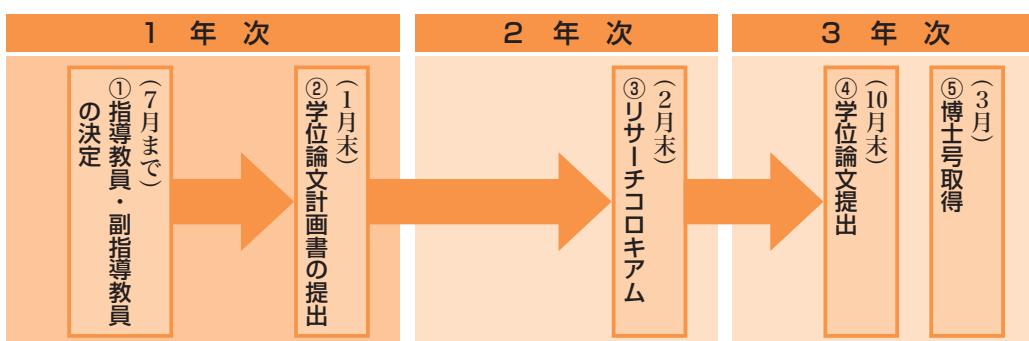
リサーチコロキアムに合格しますと、いよいよ博士論文を完成させるだけです。博士論文（学位請求論文）の提出時期は、早ければ3年次の10月ですが、それ以降は1月、3月、6月、10月各末日の年4回となります。最終試験もこれに応じて年4回行われます。学位請求論文の審査及び最終試験は、論文指導委員2名および他の教員1名の計3名の審査員によって行われます。

以上説明してきたように、社会学研究科では、博士論文の提出までにいくつかのステップを用意しています。博士課程に進学する人の多くは、将来研究者としてアカデミックポストに就職することを希望しています。ただ、その成功率は、博士号取得者とそこまで至らずに退学した人（いわゆる単位修得退学者）との間で大きな差があります。それは、研究者としてのキャリアを進んでゆく上で、今日では博士号は必須の学位となりつつあるということです。社会学研究科のカリキュラムは、博士課程に進学し

たみなさんが博士号取得にたどり着けるように支援しようとする意図でつくられています。院生のみなさんは、このカリキュラムを是非上手に活用してください。また、様々な事情で円滑に研究が進まないようなときは、一人で悩むのではなく、どのようにこのカリキュラムを利用すればよいか、指導教員・副指導教員に相談するとよいでしょう。各院生にあった博士論文までの道のりを一緒に考えてくれるはずです。

なお、修士論文・博士論文とも、日本語のみならず英語で執筆することが可能です。博士学位請求論文作成の詳細については、社会学研究科ホームページ上の「社会学研究科博士後期課程在学者の学位論文提出方法等について」を参照してください。またこれまでの学位論文の題目についても、研究科のホームページに掲載されていますので、参考にしてください。

博士学位取得に至る流れ



11 大学内外での活動

ここまで、社会学研究科が提供するカリキュラムに基づいて説明してきました。ただし、大学院生にとって最も重要なことは、一人一人がそれぞれの目標の実現に向けて、自分自身で研究を切り拓いてゆくことです。社会学研究科のカリキュラムはそれへの手がかりを提供しますが、みなさんの研究活動は決して社会学研究科内でとどまるものではなく、学内外で幅広く行われてゆくべきものです。

一橋大学の図書館は、今や日本や世界の図書館とリンクしています。図書館の優れたシステムを熟知し、最大限に活用してください。また情報基盤センターや国際教育交流センター（留学生だけでなく、海外留学を希望する学生への情報提供や支援も行っています）、キャリア支援室などの学内の諸々の諸機関へも自分でコンタクトをもち、情報を収集することも有効でしょう。

学内で多く開かれているセミナーや講演会、研究会に参加することも、最新の研究動向を知り、刺激を受け、新たな発想や方向性を見つけるよいきっかけとなります。一橋大学で行っている大型研究プロジェクトの活動の中には、院生が参加できるものが多くあり、また限られた人数ですが、賛助研究員として参加する機会もあります。こうした情報は西キャンパス正門の掲示板や大学のホームページ、研究科から配信される「社研セミナー」のお知らせ等で、隨時チェックしてください。

また、大学院生が学外での研究会や学会に積極的に参加し、報告を行っていくことも重要です。とくに博士後期課程の院生は、博士論文の執筆の傍ら、学会や研究会での報告を積極的に行っていくことにより、プレゼンテーションの能力が養われるだけでなく、自分の研究や取り組みを学術界に知らせ、また専門家からのアドバイスやコメントを得ることができます。さらにこうした報告は業績としても評価されます。国内だけでなく、海外の研究動向にも十分に目配りをしてください。機会があれば積極的に海外の研究者や諸機関と連絡をとり、自分の研究を知ってもらい、相手の研究内容を知るという、アカデミックな交流を試みることも、貴重な経験となるでしょう。

学内・学外でのこうした活動を通じて、学位論文執筆だけでなく、学術論文を研究誌や学会誌に発

表することも大事です。社会学研究科では2006年度から学術雑誌『一橋社会科学』を刊行しています。2009年からは電子版での刊行に重点を移したことにより、従来よりも柔軟かつ短期に成果を刊行することが可能になりました。院生が修士論文や博士論文をもとに雑誌論文として投稿することもできます。研究や調査を論文執筆と公表にむけていくことは、大学院生として不可欠です。

大学院生が研究室に閉じこもり、閉鎖的な人間関係や学問的進歩に悩むこともままあることです。積極的に学外にてて、学生であることの環境を十分に生かした社会的経験や貢献を行っていくことも、社会性と人間性を培い、広い視野にたって物事を現実から離れずに把握する力を養うことに役立つでしょう。

最後に、みなさんの学内・学外での活動が、一橋大学と私たちの社会学研究科への大きな貢献ともなることを忘れないでいただきたいと思います。一橋大学社会学研究科は、教員、職員、そして大学院生が、ともにつくり上げていく教育・研究組織です。

一橋大学大学院社会学研究科 大学院生研究倫理規範

2015.11.11

●はじめに

本研究科において研究活動を行う大学院生はみな、学術研究を遂行するまでの正しい手続き、研究倫理を身につけて、それらを遵守することが求められます。学術研究は、真実の探求を積み重ね、新たな知を創造する科学的な営みです。研究活動において不正行為があれば、それは科学への信頼を揺るがし、そのような科学への背信行為は、研究者の存在意義を自ら否定することを意味します。

「一橋大学における研究活動に係る行動規範」および、本研究倫理規範を遵守しない者に対して、本研究科は厳格に対処します。

●研究活動における不正行為の禁止

研究活動において、以下のような不正行為をしてはいけません。

(論文作成にあたって)

- 剽窃・盗用…正当な引用を行わずに、他の研究者の文章、アイディア、図版、分析方法、データなどを自分の文章の中に含めること。
- 捏造…存在しないデータ、研究結果などを作成すること。
- 改ざん…研究資料・機器・過程を変更する操作を行って、データや研究結果などを真正ではないものに加工すること。

(研究活動全般にあたって)

- 虚偽記載…申請書や報告書などの作成時に、実際には存在しない業績などを記載すること。
- 重複投稿…規定に反して、複数の学術誌などに、同じ内容の論文を投稿すること。
- 研究助成金の不正使用…研究助成金の規定に沿わないかたちで助成金を使用すること。

●研究活動における倫理規範

学術研究の成果は、公開されることにより、人類共有の財産として蓄積され活用されるものです。研究者各人は、学術研究が信頼性の上に構築されるものであることを常に自覚し、高い倫理観をもって研究活動に当たらなければいけません。

研究活動には守るべき倫理規範があり、以下のようないくつかの点に配慮をしなければいけません。

- | | | |
|----------------------|--------------|---------------|
| ●研究調査の社会的・倫理的妥当性への配慮 | ●国内外の関係法令の遵守 | ●人権・プライバシーの保護 |
| ●研究協力者への十分な説明と同意 | ●差別の排除 | ●危険の回避と安全の確保 |

研究倫理教育プログラムE-ラーニングの受講について

本学において、「研究者」は「研究倫理教育」の受講が必須となります。そして、この「研究者」にはすべての大学院生が含まれています。大学院生のみなさんには、研究倫理教育として日本学術振興会によるE-ラーニング教材を受講できるようにしてありますので、ID等の通知を得たのちに、全員が必ず受講するようにしてください。

各分野の履修ガイド

総合社会科学専攻

社会学研究分野

共生社会研究分野

歴史社会文化研究分野

超域社会研究分野

地球社会研究専攻

社会学研究分野

【社会学研究分野とは】

現代社会を多面的につつ総合的に研究し、その成果を大学院・学部の教育へと有機的に結びつけ、かつ現代的な新たな課題にも柔軟に対応していく開放的で相互媒介的な研究・教育ユニット、それが「社会学研究分野」です。

● 研究分野の構成

社会学研究分野は、社会学史、社会理論、政治社会学、環境社会学、数理社会学、計量社会学、社会階層論、文化の社会学、観光研究、都市社会学、国際社会学、国際移動研究、移民政策論、強制移住学、難民・移民政策論、国際制度論、ジェンダーの社会理論、ジェンダー・セクシュアリティ研究、歴史社会学、戦争社会学、教育社会学、労働社会学、スポーツ社会学など多様な研究領域をカバーしています。

本分野に関わるスタッフを指導教員として選択した院生は、各指導教員のゼミを中心に学修を進め、論文指導を受けることになります。ただし、修士論文執筆のためのリサーチワークショップは分野に関わる全スタッフの密接な協力の下で実施されます。

● 3つのリンクをめざして

本分野では次の3つのリンクを重視しています。

【ミクロとマクロのリンク】

あらゆる変化は「細部」に宿っています。身近な世界の変化を感じ取ることのできない研究が、大きな変化について語ることはできません。しかし、細部にこだわるばかりで、そこから抜け出す回路を作れない研究は、結局自己満足に終わるだけです。システム・レベルのマクロな動態と日常生活レベルのミクロな動態を理論的・方法論的に接合していく視点を重視します。

【理論と調査のリンク】

豊かな知的好奇心と柔軟な想像力もまた、しっかりとした理論的裏付けと方法論的基礎なしには十分な成果を生み出すことができません。本分野では、それぞれの専門分野の中で、理論と方法・調査を結びつけていく努力を重視しています。

【批判と創造のリンク】

本分野に関わるスタッフは、研究・教育の現場において、現代の社会・文化とつねに接点を持つことを心がけています。大学院教育においても、時代の流れに呑み込まれない批判的精神をもちつつ、さまざまな分野で一歩先の社会を見据えた創造的実践に取り組むことの可能な人物の育成を目標としています。

● 本研究分野科目を担当している専任教員一覧（かっこは現在の専門領域・研究テーマ）

飯 尾 真貴子（国際社会学、国際移動研究、移民政策論）

菊 谷 和 宏（社会学史、社会理論）

*坂 なつこ（スポーツ／身体文化理論、スポーツ社会学）

佐藤圭一（政治社会学、環境社会学、社会ネットワーク分析）
佐藤文香（ジェンダーの社会理論・社会学、軍隊・戦争の社会学）
数土直紀（計量社会学、社会階層論）
竹中歩（都市社会学、国際社会学）
多田治（文化の社会学、社会理論、観光研究）
田中亜以子（ジェンダー・セクシュアリティ研究、歴史社会学）
*西野史子（労働社会学）
根本雅也（戦争社会学、質的調査法）
朴慧原（質的調査法、社会政策研究、比較社会政策論）
橋本直子（強制移住学、難民・移民政策論、国際制度論）
*山田哲也（社会調査、教育社会学）

*は、他研究分野との兼担を意味します。

●一橋大学の社会学

社会学sociologyは、幅広い社会現象を人間生活の共同という視角から研究する社会科学の一分野です。一橋大学は、日本で唯一「社会学部」を有する国立大学として、社会学の研究・教育においても大きな役割を果たしてきました。

一橋の社会学の特色は、次の4点に要約できます。大学院の研究・教育においても、一橋社会学のもつこうした特徴が生かされています。

1) 社会科学としての社会学の探究

理論・方法・歴史・文化に関する幅広い学識によって基礎づけられるとともに、現実社会との接点を忘れない社会科学としての社会学を探求することを目指しています。このことは、以下の3つの特徴によって具体化されています。

2) 境界横断的な知の生産の場として

他の社会学系大学院と比較したとき、本研究科がもつ大きな特色とは、社会学分野が社会思想、歴史学、社会人類学、社会心理学、総合政策、教育学、スポーツ研究、政治学、地球社会研究など、他の研究領域とも密接な交流を有することにあります。社会学研究者は他研究分野に所属していることもあります、社会学を専攻する院生が他研究領域のゼミ・講義を履修することもごく一般的に行われています。

3) 多様な調査手法を駆使した研究の場として

本研究科には、量的・質的研究手法を用いた理論的・経験的研究を行うスタッフが揃い、これらの調査手法を学ぶ科目が体系的に整備されています。院生はこれらの科目を履修し、自身の得意とする研究手法の習熟を進めるだけではなく、量的・質的研究のいずれにも深い知見を持つことが求められます。ゼミにおいても、スタッフや院生が手法の垣根を越えて、社会的現実の総合的な理解を進めるよう議論が行われています。

4) 国際的な研究拠点として

スタッフはいずれも国際的な研究ネットワークの一員として共同研究・情報発信を行っています。大学院生にも、国際的研究者の来日やウェビナーなどによる研究交流に際して、積極的に質疑に参加

し、外国語による研究報告・論文執筆などが奨励されています。

●履修モデル

大学院では基本的に、各院生が研究テーマを決め、それに基づいた履修・研究の計画を自主的に立てそれを実行していくことが期待されます。一橋大学大学院で社会学を学ぶ場合、そのテーマは大きく、「理論・学史」、「理論と実証（現状分析）」、「理論と実証（歴史・文化分析）」に分けられるでしょう。別表に、関連する科目群をまとめておきました。各自のテーマに応じて、次の3つの科目群を適切に組み合わせながら学ぶことが求められます。

- 1) 社会学的思考法の歴史、理論的基礎に関する学修
 - 2) 各自分が関心をもつテーマ・分野に関する学修（テーマに必要な外国語学修を含む）
 - 3) フィールドワーク、統計分析、テクスト分析を含む社会分析・社会調査の方法学修
- ※この他、修士課程では専門研究書を読みこなせるだけの英語力を、博士課程では口頭や論文による発表が可能な水準の英語力を、それぞれ修得することが望ましいでしょう。
- また定められた科目を履修することによって、「社会調査士」「専門社会調査士」資格を取得することも可能です。

別表 履修科目の一覧

科 目	主な専攻テーマ					
	理論・学史	理論と実証 (現状分析)	理論と実証 (歴史・文化分析)			
大学院・社会学研究科の開講科目						
社会学研究分野	研究科専門科目	社会学、社会の構造と変動 [*] 、社会ネットワーク分析 [*] 、文化の社会学・社会理論、国際社会学特論、国際社会と文化 [*] 、国際社会の課題 [*] 、Refugee and Forced Migration Studies [*] 、難民・移民政策論、平和とジェンダー、ジェンダー論 [*] 、Gender and Japanese Society [*] 、ジェンダー史の方法、教育社会学特論、雇用政策／産業・労働社会学				
	研究科共通科目	社会科学研究の基礎（修士課程選択必修、1年次推奨）、社会調査I、社会調査II、質的研究と方法、実践データ分析特別演習、質的調査研究 [*] 、量的データ解析法II [*]				
	リサーチワークショップ	社会学研究分野の教員（修士課程2年次）				
	演習（主ゼミ）	社会学研究分野の教員から選択				
第二演習（副ゼミ）		社会学研究分野の教員またはその他の研究分野の教員、他研究科の教員から選択				
他分野・他専攻による大学院科目	総合社会科学専攻・地球社会研究専攻教員による講義科目					
	地球社会研究の基礎A・B、社会学関連科目（例：セミナーシリーズ（Political Sociology Seminar）、社会心理学、社会心理学研究法ほか）					
	例：社会思想史、哲学・倫理学ほか	例：共生社会研究分野、超域社会研究分野ほか	例：歴史社会文化研究分野ほか			
先端課題研究	各年度3つ程度開講					
高度職業人養成科目	各自、目標と希望に応じて履修					
その他の開講科目						
その他	他研究科開講科目					
その他 (大学院修了単位としては認定不可)	社会学部の基礎科目、「社会調査士」資格要件科目など					

*は、学部・大学院共修科目を示す

●論文執筆と学修計画について

社会学研究分野の場合、研究テーマや分析の方法にはかなりの幅があります。しかし、いずれの場合でも、理論的・方法論的な研究学修に加え、自分自身の研究フィールドをもつことが求められます。およその研究フィールドは入学時に決まっていることと思います。選択した主ゼミ教員・副ゼミ教員とも相談しながら、具体的な研究テーマをなるべく早く決めていってください。

修士論文執筆は、1) 専門分野における一定水準以上の学術論文を執筆する作業であるとともに、2) 自分の専攻する専門領域を確定するという意味ももっています。そして博士課程への進学を希望する場合には、3) 博士課程におけるより専門的な研究の基盤づくり、就職を希望する場合には、4) 専門的職業人に求められる研究企画・分析・表現能力を獲得する機会、といった意味ももっています。

最近の具体的な論文題目は、下記をご覧ください。また、それぞれの研究分野に関する国内外の研究動向に目を配ることも重要です。たとえば、社会学関連の国内外の学術雑誌・各種学会における研究発表を各サイトなどでチェックすることが役立ちます。

修士論文執筆までの道のりにはテーマや個人による差がありますが、おおよそ以下の表のような過程が想定されます。このほか、各ゼミでは論文報告・検討の機会がもたれています。テーマによっては、国内外で調査や資料収集を行うケースもあるでしょう。通常修士1年の春休みか修士2年の夏休みに集中して実施するケースが多いようですが、いずれにせよ十分な事前準備が欠かせません。また、1年に1度しか観察・参加できないような事象を扱う場合には、とくに計画性が必要です。

	時 期	想定される作業
修士 1年	春夏～秋冬学期	専門分野についての学修（演習・講義等）
	夏学期末	論文テーマの方向性を決定。研究に必要な専門学修、技法習得、文献資料探索、現地調査の計画を立て、以後隨時実行に移していく
	夏休み～秋冬学期	論文執筆に向けた準備作業
	冬学期末～春休み	論文テーマの決定 論文構想（プロポーザル）の作成
(春休み～就職活動—必要に応じて全体スケジュールに余裕をもたせること)		
修士 2年	春学期	論文執筆準備への本格的着手
	6月頃	リサーチワークショップ報告
	10月頃	リサーチワークショップ報告
	秋学期	執筆への本格的着手
	1月中旬	論文提出（進学希望の場合は、博士後期課程の願書提出）
	2月上旬	リサーチワークショップ報告（修士最終試験）
	2月中旬	博士後期進学試験（進学希望者のみ）

●修士論文

- 混住地域の現代的様相—香川県丸亀市飯山町を事例に
- 自然環境の保全と創造
- 東京都市圏における中国系移民の居住トラジェクトリー—集住のパラダイムを超えて
- 東京臨海副都心における「空気感」の研究—感覚から浮かび上がる都市空間のありようをめぐって
- 市民の郷愁からみる中国における歴史的街区の現在—武漢市・中山大道歴史的街区を事例に
- ダルクにおける薬物依存からの「回復」と就労に伴う困難への対処—元ダルク入所者へのインタビューから
- 理想と事実の転倒—エミール・デュルケム「集合的沸騰」の考察から

- ・観光体験とオーセンティシティの多面性—横浜中華街における中国人観光客の事例から
- ・大原幽学のムラを読みなおす—千葉県旭市長部地区を事例に
- ・象徴的体験の獲得のためのバックパッカー旅行—日本人の若者・学生を事例に
- ・大都市東京における地方政治家の誕生過程—東京都議会議員選挙の後援会における支持構造を手掛かりに
- ・中国仏教の近代化と民衆的仏教信仰の変化—近現代中国の真言密教の布教をめぐって
- ・生の躍動とカテゴリー—マックス・シュタイルナーにおける「唯一者」概念
- ・「社会人」の系譜学—「他者」に目を向けるために
- ・ルイ・デュモン「ヒエラルキー」概念の検討—差異と共同性の両立を目指して
- ・学生映画祭とは何か?—「学生」性から考える映画祭のゆくえ
- ・福島県旧警戒区域における動物保護活動から見た動物倫理観
- ・氏神鎮守のなかの地域空間—現代東京近郊からみる地域の編み込み
- ・中国における国家ガバナンスと性的少数者—二重のイデオロギーに直面して生きること
- ・「つながりやすい」時代におけるゲイ／バイセクシュアル男性の関係性構築—デートアプリを介したセックスとコミュニケーション
- ・自殺と自己物語—自殺企図者の問題経験の語りから
- ・台湾ホモナショナリズムをめぐるアンビバレンス—「先進的な我が台湾=LGBTユートピア」における「非規範的とされる性/生を生きるわたし(たち)」の生存を求めて
- ・ジェンダー視点から見る在日ベトナム人技能実習生—女性技能実習生を中心に
- ・Web会議システム上の円滑なコミュニケーションの実現に向けて—システムの特性と多様化する用途の可能性
- ・介護経験の政治学—障害者当事者による自立生活支援団体を事例に
- ・ソーシャルメディアにおける創作のゆくえ—小説投稿サイト上の執筆活動を事例に
- ・きょうだい支援ボランティアとは誰か—参加・継続要因の検討
- ・パーソナル・ジンという自己語りのメディア—DIYフェミニズムにおける戦略と諸問題
- ・日本の女性ヒップホップアーティストの活動の社会的位置づけ及びその影響—ファンの語りから日本のフェミニズムの現状について
- ・日本における男女二元論的でない性表現のあり方—Xジェンダー当事者たちの語りを通して
- ・抑圧された女性ゲーマー—eスポーツにおけるジェンダーステレオタイプを分析する
- ・美容産業従事者の語りから見るジェンダー秩序の再生産と変動—美の議論における「構造と主体性」の二元論を超えて
- ・男性にたいするCRSV（紛争に関係する性暴力）はいかに問題化されるか—クライム申し立て活動の言説分析
- ・性暴力と「性の二重基準」—新聞・雑誌メディアの言説分析から
- ・ムスリム女性の「生きられた経験」—日本における若者ムスリム女性の葛藤と交渉
- ・日本の労働における男女格差—性的・性別にかんするハラスマントを組み込んだ検討
- ・中国人の不妊と関わりのある女性から語られる不妊および不妊治療
- ・モロッコ・スペイン領セウタ間の越境的なインフォーマル経済への国家の介入の功罪
- ・メキシコ都市部における移民1.5世代の若者たちの「帰国」と労働市場への参入プロセス
- ・エスニック帰還移民としてとらえなおす中国帰国者3世の経験
- ・移民のインターナルチュラルな統合と地域
- ・フィリピンにルーツをもつ1.5世代青年の進路意識の形成

- 在日コリアンの若者はヘイトスピーチをいかに経験するか
- 日本における非正規滞在者の経験と帰国後の生活・就労実態
- インドIT技術者の海外就労と仮想就労の構造的連関
- ヨルダンにおけるシリア難民のカテゴリー化
- 日比婚外子とフィリピン人母親による市民権闘争
- フランス郊外における社会的排除と「経験の共同体」
- 日本における定住外国人第二世代の強制送還の法社会学的研究—ペルー人帰国者の事例から
- 在日ヴェトナム系住民の社会的上昇をめぐるディレンマ

● 専門社会調査士資格について

社会学部、社会学研究科には「社会調査士」「専門社会調査士」の資格を取得できるカリキュラムが用意されています。最近では、データサイエンスが重視されるようになる一方で、データサイエンスをきちんと理解できる人材の不足も明らかになってきています。こうした流れの中で、専門社会調査士を取得していることは、社会調査に関わる専門教育を受け、データの収集／分析について高度な専門知識をもつてることの証となります。加えて、社会調査教育に力を入れる大学／大学院が増えたことで、大学教員の公募要件に専門社会調査士の資格を含める例も見受けられるようになりました。もし専門社会調査士の資格を取得していれば、このような公募にも問題なく対応できます。専門社会調査士資格の取得は、本学の大学院生にとって十分にメリットのある資格だといえます。

社会調査に必要な科目を系統的に学んで各々の研究に生かすとともに、それが結果として資格取得につながればと考えています。なおこの資格取得について詳しくは、本学社会調査士／専門社会調査士資格制度ホームページ (<https://www.soc.hit-u.ac.jp/~hccsr/>)、および一般社団法人社会調査協会ホームページ (<https://jasr.or.jp/>) を参照してください。

一般社団法人社会調査協会が定めている専門社会調査士の「標準カリキュラム」(H・I・J)と、社会学研究科で開講する科目との対応関係はつぎのようになります。

社会調査 I	H. 調査企画・設計に関する演習(実習)科目
社会調査 II	I. 多変量解析に関する演習(実習)科目
質的研究と方法 教育の研究方法論A 実践データ分析特別演習	J. 質的調査法に関する演習(実習)科目

なお大学院で取得できる「専門社会調査士」の資格は、学部生が取得できる「社会調査士」の取得が要件になっていますので、対応する学部科目を下記に記載しておきます。

学部基礎科目	社会調査論	A. 社会調査の基本的事項に関する科目
〃	社会調査法 I	B. 調査設計と実施方法に関する科目
〃	社会調査法 II	C. 基本的な資料とデータの分析に関する科目
〃	量的データ解析法 I	D. 社会調査に必要な統計学に関する科目
学部発展科目	量的データ解析法 II	E. 多変量解析の方法に関する科目
〃	質的調査研究	F. 質的な調査と分析の方法に関する科目
後期ゼミナル	一部の3年ゼミ	G. 社会調査を実際に経験し学習する科目

*「量的データ解析法 II」と「質的調査研究」は学部・大学院共修科目。

*専門社会調査士資格と社会調査士資格を同時申請する場合は、社会調査データを用いた修士論文を執筆し、上記H、I、J科目の単位を修得していれば、院生はG科目が免除される。

基礎科目と発展科目の配置、ならびに各科目の開講予定（毎年開講されるものと1年おきに開講されるもの、特定の年度のみ開講されるものがある）を考慮しながら、履修計画を立ててみてください。

● 学位論文をもとに刊行された書籍

- ・工藤晴子『難民とセクシュアリティ—アメリカにおける性的マイノリティの包摶と排除』明石書店、2022年
- ・前之園和喜『性暴力をめぐる語りは何をもたらすのか』勁草書房、2022年
- ・山崎晶子『現代フランスのエリート形成—言語資本と階層移動』青弓社、2022年
- ・河村裕樹『心の臨床実践—精神医療の社会学』ナカニシヤ出版、2022年
- ・坪光生雄『受肉と交わり—チャールズ・ティラーの宗教論』勁草書房、2022年
- ・恵羅さとみ『建設労働と移民—日米における産業再編成と技能』名古屋大学出版会、2021年
- ・ヤマグチ・アナ・エリーザ『変容する在日ブラジル人の家族構成と移動形態—分散型／集住型移住コミュニティの比較研究』世織書房、2021年
- ・藤浪海『沖縄ディアスpora・ネットワーク—グローバル化のなかで邂逅を果たすウチナーンチュ』明石書店、2020年
- ・萬代伸哉『バックパッカー体験の社会学』公人の友社、2020年
- ・秋山道宏『基地社会・沖縄と「島ぐるみ」の運動—B52撤去運動から県益擁護運動へ』八朔社、2019年
- ・下地ローレンス吉孝『「混血」と「日本人」—ハーフ・ダブル・ミックスの社会史』青土社、2018年



COLUMN 惠羅 さとみさん

(法政大学社会学部准教授；総合社会科学専攻 2008年9月博士課程単位取得退学、2018年論文博士)

私はグローバルな産業変動と移動する労働者をめぐる社会動態に関心を持ち、これまで日本とアメリカ合衆国、そして最近ではベトナムやフィリピンなどでフィールド調査を重ねてきました。なぜ移民労働者は脆弱性とスティグマに直面するのか、就労現場の実態やそれを取り巻く労働・産業構造の変容はどのようなものか、そこに形成される社会関係やアイデンティティはどのような特徴を持っているのか、そして、地域や運動においていかに連帯とヘゲモニーの転換は可能となるのか、など労働を取り巻く多元的な側面を考える上で、国際社会学のプログラムから得た発想はとても大きかったと思います。

入学当初は日本国内の問題に主な関心がありました。しかし、産業・労働をテーマにした調査研究は、私がもう一つの軸足を置く労働社会学でも、どうしても国民国家を前提とした歴史的・制度的特徴を枠組みとする傾向にあり、それだけではグローバルな変動を捉えきれない感じるようになりました。その点、国際社会学プログラムには、理論的にも実証的にも多様な地域・国・領域に関心を抱く教員・院生が集まっており、常に他の領域にも目を向ける機会を与えられる一方で、自分の狭い関心を突き放して見る視点、そしてそれらを通じて研究の意義を一般化する努力がシビアに求められます。それらの環境から刺激を受けて、自分も自然と国際比較研究や海外でのフィールド調査に目を向けるようになりました。国内調査でも労働運動の領域に深くコミットしていた私にとって、海外ではコミュニティに広がりをもった労働運動の新たな概念が生まれていることを知り、実際に運動団体を対象とした調査研究に取り組んだことは、国内外における調査研究スキルの習得はもちろん、人と人のつながり方や、問い合わせの立て方そのものについて、深く考えるきっかけになりました。

修士課程修了後も、博士課程を経て東北大学のグローバルプログラムのフェローや米国大学の客員研究員として海外調査や在外研究を行う機会があり、ポスドク研究員として研究センターの運営・企画に従事しながら、フィールド対象をアジアに広げて調査研究を続けることで国際フィールドワーカーとしての基盤をつくれました。新たな関心と発見は尽きません。社会現象に関心を抱き、常識を疑い、自らの目と足で他者との繋がりを解明したいという欲求を抱いている学生に、国際社会学プログラムを履修してもらいたいと思います。(博士論文は『建設労働と移民』として出版された。)

COLUMN 工藤 晴子さん

(神戸大学大学院国際文化学研究科 講師；総合社会科学専攻 2019年3月博士課程修了)

私はアメリカでの修士課程（社会学）を修了したのち日本のNGOでの勤務を経て、国際社会学プログラムの博士課程を開始しました。入学当初から人の移動とジェンダー／セクシュアリティの関係に関心を持ち、アメリカをフィールドに性的マイノリティの難民認定申請者の経験について調査を実施してきました。国際社会学プログラムという高い水準が求められる場所で様々な領域や手法に目を向けて学び、専攻・大学の枠にとらわれない国内外の研究者との交流の機会や研究報告の場、博士課程在学中にイギリスの修士課程（難民・強制移動学）への留学などを支援してもらい、最終的には研究課題を難民保護レジームの歴史、外交、国家の性のポリティクスのなかにおける包摂と排除の問題へと展開することが可能となりました。

国際社会学プログラムには異なる地域・国・領域に関心を抱き、多様な背景を持って研究に携わる教員・院生が集まっていますが、研究と現場の実践のつながりや差別・排除の構造を理解することの重要性などが問題意識として広く共有されています。こうした環境で研究するうちに、私は難民支援の現場を理解することの必要性を強く感じ、在学中に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で勤務を開始しました。エジプトとトルコの事務所にてシリアやアフリカ諸国出身の難民の人々の保護、特に性暴力や性的マイノリティに対する差別・暴力の問題に取り組んできました。学位取得後もトルコで働いていましたが、改めて研究に軸足を置こうと考え、現在は神戸大学大学院国際文化学研究科の講師として教育にも携わりながら、強制移動とセクシュアリティの研究を続けています。

自分自身の問い合わせを何度も立て直しながら研究とフィールドとを往復をしたい、一見寄り道のようにみえる選択肢にも積極的に挑戦したい、という学生を国際社会学プログラムは応援してくれると思います。(博士論文は『難民とセクシュアリティ—アメリカにおける性的マイノリティの包摂と排除』として出版され、第26回（2022年度）国際開発研究の大賞を受賞。)

前之園 和喜さん 研究職志望でなくても大学院へ！

(株式会社日経リサーチ；総合社会科学専攻 2021年3月修士課程修了)

ジェンダー研究を志したきっかけ

大学（院）の専攻を聞かれて「ジェンダーです」と答えると、「なんで男なのに？」と不信感をもって聞き返されますが、きっかけを話すとだいたい納得してもらえます。小さいころから「規範的な男らしさ」に合致できないことにコンプレックスを持っていました。小学校のころから、男は外でドッジボールをするものとされ、教室で折り紙遊びをする私は軟弱とか「女々しい」とか言われてきました。高校でも相変わらず「男らしさ」との折り合いがつかないままでしたが、現代社会の授業で「ジェンダー」概念に出会いました。「『男らしさ』は社会的・文化的に作られたものに過ぎない」と知り、救われたような気持ちになった—これがジェンダー研究に興味を持ったきっかけです。

大学院進学へ

学部3年生のときに佐藤文香先生のゼミに入り、頼もしい仲間と議論しながら研究することの奥深さに触れました。もともと大学院への進学は考えていないかったのですが、研究を2年間で終わらせてしまうのはもったいないと思い、方針転換を決めました。修士課程では、「メディアにおける性暴力にかんする語り」の分析を行いました。メディアの性暴力言説が加害者を威勢よく批判する一方、どのように自分たちを性暴力と無関係な存在であると語っているか研究しました。光栄なことに修士論文を出版する機会に恵まれ、仕事の傍ら改稿を進めています。（修士論文は『性暴力をめぐる語りは何をもたらすのか』として出版された。）

仕事と研究のつながり

研究は非常に面白く、博士課程に進学するか就職するかで大いに悩みましたが、いったんアカデミアを離れてみる決意を固めました。現在は民間の調査会社に入社し、調査の企画立案などに従事しています。専攻の知識を活かし、アンケート調査の「性別欄」についての検討を行いました。さらに、クライアントが気づかない課題に先回りし、それを調査の企画に反映させるなど、大学院で学んだ様々な力が活用できているのではないかと思っています。

受験を考えている人へのメッセージ

大学院は研究者になる人が行く場所だと思っている人も多いでしょう。私もその一人でした。しかし、修士課程修了後に民間会社や公的機関に勤める人もたくさんいます。大学院はこうした人と研究者をめざす人が活発な議論を通して切磋琢磨し合う空間です。研究に少しでも興味があるなら入学を考えてみることをおすすめします。



共生社会研究分野

【共生社会研究分野とは】

「共生社会研究分野」の共通テーマは、人々のウェルビーイング（幸福）の達成と言えます。私たちは、日常生活の中で多様な活動を行っています。そして、多様な活動の集積を通じて、ウェルビーイングの達成が実現します。「共生社会研究分野」では、特に、「学ぶ」「健康を保つ」「世話をする」「働く」「人とつながる」「余暇を過ごす」などの、人々の日常生活における活動を対象とします。さらに、それぞれの活動のみに焦点を当てるのではなく、活動相互の関係性にも焦点をあてます。このような包括的な視点こそ、人々のウェルビーイングの達成を理解する上で重要です。

人々のウェルビーイングの達成を理解するためには、私たちが他者と「共生」している点も忘れてはいけません。私たちの活動は他者に影響を及ぼし、他者の活動は私たちに影響を及ぼします。そのため、他者の存在は、私たちのウェルビーイングの達成を促進／阻害する要因として検討対象から外すことができません。

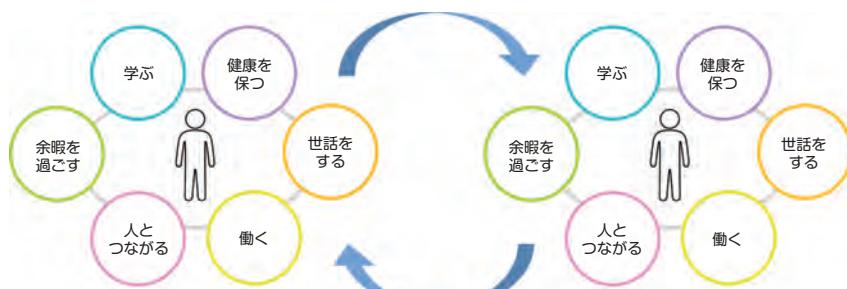


図 個人における日常的活動と他者との関係性

「共生社会研究分野」は、日常生活における人々の活動と対応する専門分野で構成されています。「学ぶ」が教育社会学など、「健康を保つ」が文化精神医学・医療政策など、「世話をする」が社会政策・社会福祉など、「働く」が雇用関係など、「人とつながる」がコミュニティ政策など、「余暇を過ごす」がスポーツ社会学など、とそれぞれ対応しています。さらに、人々のウェルビーイングの達成を理解し検討するためには、社会学研究科の全ての専門分野が関連しています。

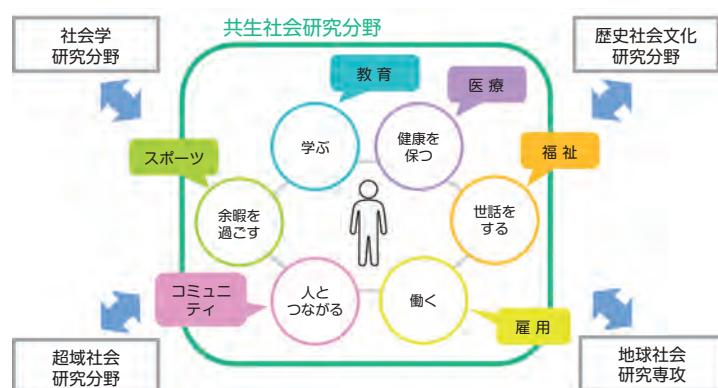


図 共生社会研究分野の専門分野と他の研究分野・専攻との関係

【教育社会学】

一橋大学で学ぶ教育社会学とは、社会科学の歴史の中で登場してきた教育社会学を継承しますが、世にいう「教育社会学」を示すものではありません。通常の教育社会学=Sociology of Educationを含みつつ、それに限定されない、教育諸学の共同によって教育と社会との関連を問うていく広義の〈教育と社会〉学をめざしています。

一橋大学で学ぶ〈教育と社会〉学とは、歴史的現実のただなかを生きる力の形成という教育や人間形成という営み自体が社会的に規定されているという事実を見過し、社会から切り離して研究するものではありません。子ども・青年の発達問題のみならず、成人の生き方の問い合わせをも射程に入れ、労働・生活のあり方と結びついたかたちで考えようとしています。

それは、社会変動のもとで教育と社会の関係の調整をはかる営みをどう解き明かすかという課題に取り組むことでもあります。すなわち、教育のあるべき姿から像を描こうとする目的的規定と、教育の生きられた現実から像を描こうとする社会的規定の相克をどう解くか、ということといえるでしょう。

これまで示してきたように、社会学研究科における教育社会学は、Sociologyもその領域の一つとして組み込みつつ独自な体系で構成されています。教育と社会の過去と未来の連関を考える思想史的な研究、教育と社会のグローバルでエコロジカルな連関を追求する比較研究、人々によって生きられる過程に即した事実解明をめざす社会史的研究、教育の営みを社会的関係・構造の中でとらえなおそうとする社会学的研究、国家との関係で改革のダイナミズムをとらえようとする政策研究などを学ぶことができます。

【文化精神医学・医療人類学・トラウマ研究】

社会や文化と「心」は、どんな関係にあるのか。文化精神医学・医療人類学・トラウマ研究は、この問い合わせについて、医学と社会科学の境界線上にたちながら考えます。たとえば、自然災害や戦争、経済搾取、差別、環境破壊などの「悲惨な経験」が人間の精神に及ぼす影響、摂食障害や自傷、依存症、ひきこもりといった現象と社会や文化との関係などです。

何が疾患とされるのかは、社会や文化によって異なります。健康と病気の境界線、正常と異常の境界線も、文化や時代によって異なっています。医療の現場では、病気やけが、障害、老いといった領域を扱いますが、そこではおのずと人間のヴァルネラビリティ、弱さにかかわることにもなります。その弱さを規定するものは何でしょうか。弱さを抱えたまま生きていく世界を求めている人は多くいます。弱さを否定するのではなく、それを尊重し、それを抱えたまま強くある可能性について考えることが、今、求められています。それは、ケアとは何か、支援とは何か、エンパワメントとは何か、現代の競争社会のなかで異なる背景をもつ人たちがどう共に生きていくのか、といった問い合わせにもつながっていきます。

こうした研究は、学問の境界線上にたち、現代社会において分断されている知のあり方を問い合わせると、臨床やフィールドワークを通して、学問領域ごとに異なる価値観を相対化していくことも不可分です。アカデミズムにおいては、領域を限定し、狭く深くというアプローチのほうが一般的ですが、どんな問題であっても一つの学問の枠組みだけでは解決がつきません。問題の渦中にいる人々のリアリティに沿って誠実に知を生み出そうとするとき、学問領域間の棲み分けが妨げになることもあります。タブー意識にとらわれず、領域横断的に、柔軟に思考することが、声を出しづらい人たちや不可視化されてきた人たちが生きやすい社会の展望を描くことにつながるのではないかでしょうか。

【スポーツ社会学】

一橋大学におけるスポーツ社会学とは、世にいうスポーツ社会学=Sociology of Sportではありません。「スポーツと社会の関連を問う」という意味で、スポーツ社会学という名称を使っていますが、その内容はより広く、社会学はもとより歴史学、教育学、文化研究、政策研究、開発研究、地域研究、福祉研究などを含み込んだスポーツの社会科学=Social Sciences of Sportを意味しています。

各スタッフの研究領域も、多様で国際的な広がりをもっており、所属しているスポーツ関係の学会も、スポーツ社会学会、スポーツ史学会、体育史学会、スポーツ人類学会、スポーツ政策学会、スポーツ法学会、スポーツ産業学会、スポーツ教育学会、体育学会、武道学会などと多岐にわたっています。これだけの領域を含み込んでいるのです。

イギリスを中心として成立したスポーツは、同じルールの下に、国境や民族を超えて誰もが勝敗を競え合えるユニバーサルな文化として、20世紀を通して地球的規模で普及し、発展を遂げました。そして現在、世界最大級のメガイベントとして人々を熱狂させているオリンピックやサッカー・ワールドカップに示されているように、スポーツは経済、政治、文化、メディア、教育等々との結びつきをますます深めています。また、近代社会がもたらした運動不足やストレスの増大、あるいは自己実現や人間らしい生き方の追求などを背景にして、人々のスポーツをする・観る・読む・聞く等の要求もかつてなく高まりつつあります。

こうしてスポーツは、現代社会を読み解くひとつの重要な領域として、また、持続可能な人間と社会経済開発を促し、さらに恒久平和の構築のためのアイテムとしても脚光を浴びるようになってきました。そして、それらを総合的にとらえるスポーツの社会科学的研究が切望されるようになってきています。一橋大学におけるスポーツ社会学は、こうしたニーズに応えるべく設置された、全国的にも他に類を見ないユニークな研究ユニットなのです。

【社会政策】

一橋大学における「社会政策」では、社会政策、医療政策、社会福祉政策、労働政策、都市政策、地域政策、コミュニティ政策の諸分野をカバーし、これらを横断する課題に関する社会科学的研究を行っています。

今日の日本社会は、少子化・高齢化の進展、経済停滞、地域社会の弱体化などの結果として、これまでに経験したことのない新たな局面に立ち至っています。このような状況において真に必要とされるのは、対症療法的改善策や、諸外国の経験の無批判な導入ではなく、政策を導く「羅針盤」としての展望的知識です。そして、このような知識の産出こそ、本来政策の社会科学に求められているものです。そして、今日我々の社会が直面する問題は、ある特定の専門分野を超えた総合的な性格を帯びていることから、研究者には一つの分野に精通することと同時に、諸分野を越境する識見も必要となります。

一橋大学における「社会政策」では、研究を進める際、「なぜ（Why）？」の問いを立てることを重視しています。政策そのものを研究対象とする時、「どうすれば（How to）？」で問い合わせを立てる専門分野（例えば、工学）が多くあります。政策が社会問題の解決のための手段であるためです。そのため、社会問題が発生している現状と解決された望ましい状況との関係から、望ましい状況に至る手段を探る際、「どうすれば？」の問いは有用です。しかし、「どうすれば？」の問いでは、解決方策にかかわる要因のみに焦点を絞ることとなり、その他の様々な要因には目が向くにくくなります。さらに、「社会問題」と「望ましい状況」を鵜呑みにしてしまう心配があります。これに対し「なぜ？」の問いは、解決

方策を含む多様な要因に焦点をあてることになります。さらに、「なぜ？」の問い合わせであれば、「社会問題」や「望ましい状況」を問い合わせることが可能となります。私たちがある状況を「社会問題」と見なし「望ましい状況」と見なす理由を再検討することが重要になります。

●科学的アプローチの重要性

共生社会研究分野は、共生社会の構築に向けて求められる展望的知識を生み出すことを目指しています。そこから派生する特徴として、科学的アプローチに対する姿勢があります。以下、この点について、二点述べておきます。

第一には、具体的な課題解決に向けたテクニカルなアプローチよりも、課題の根源にある事象の本質や社会構造の存在を突き止めるという、科学的=記述的アプローチを重視することです。もちろん、社会科学を志すにあたって、何らかの社会問題や社会的課題を解決したいという実践的動機が存在していることは自然なことです。ですが、その動機を、問題の現象についての深い洞察のないまま解決法へと結びつけようとしても、表層的な提案に留まるしかありません。対象とする現象をとことん深く洞察し記述することで、究極的に最も有効な提言に到達できると私たちは考えています。その際には、制度や政策の枠組みでのみ事象を捉えるのではなく、問題の渦中に生きる人びとの声に誠実に耳を傾け、既存の規範を相対化し、不可視化されがちな現実を理解しようとする姿勢も不可欠です。

第二には、科学的アプローチをとることによって、特定のイデオロギーや思想に固執してしまうのを避けることです。科学的アプローチは、自分の世界観からすれば認めたくない現象であっても、それが事実であるなら事実として自分の世界観に取り込むことを要求します。このような研究姿勢には、絶えず自らの思い込みや独善を事実に基づき正すことによって、自分の世界観を磨き上げることができると同時に、誤った事実認識に基づいて解決策を提示する危険を排除することができるという二つの大きな効果があります。ときに、自らの信念を実現する方法を研究しようとして大学院に進学してくる人がいますが、本研究分野の教員は、その方法の研究の前に、その人の「信念」がどのような事実に立脚しているのかを検証することを求めます。それは、上に述べた本研究分野の科学的アプローチに関する基本的姿勢に由来しています。

こうしたことを前提として、共生社会研究分野では以下に掲げる科目を提供しています。

学部・大学院共修科目は講義形式として開講されますが、各自の問題関心や研究テーマとの連関を意識しながら受講することで、理論や概念の確実な把握に努めるとともに、具体的な社会課題や事象についての深い理解と考察に到達することができるはずです。

大学院専修科目は演習形式で、文献講読や資料解読、院生同士のディスカッションを中心に構成されます。読解力や論理構成力を磨くトレーニングの場として位置づけられます。

さらに、「社会科学研究の基礎B」では、共生社会研究分野において各自が研究を進めていく際の基礎となる問題発見能力、批判的思考力、分析力やアウトプット能力を高めるためのトレーニングを行います。修士論文の執筆と並行して履修する「リサーチワークショップ」では、執筆中の修士論文について教員と院生が忌憚なく議論を交わし、よりよい研究に仕上げていくことを目指します。

●開講科目

◎学部・大学院共修科目

科目名	担当教員	科目名	担当教員
教育政策	中田 康彦	スポーツと開発	鈴木 直文
教育社会学特論	山田 哲也	社会福祉	白瀬 由美香
比較・国際教育学	太田 美幸	社会政策特論	猪飼 周平
グローバル化と教育*	太田 美幸	都市・地域政策特論	堂免 隆浩
スポーツ文化論	坂 なつこ	スポーツの歴史	坂上 康博

*印は2021年度以前の地球社会研究専攻入学者を対象とする科目。

◎大学院専修科目

科目名	担当教員	科目名	担当教員
教育計画A	山田 哲也	地域政策A	猪飼 周平
教育計画B	中田 康彦	地域政策B	堂免 隆浩
教育の社会史	太田 美幸	福祉政策研究	白瀬 由美香
教育の研究方法論A	山田 哲也	雇用政策／産業・労働社会学	西野 史子
教育の研究方法論B	中田 康彦	地球社会と地域政策*	西野 史子
国際スポーツ論	坂 なつこ 鈴木 直文 坂上 康博	トラウマと地球社会	宮地 尚子
多文化社会の人間形成	太田 美幸	地球社会と共生	宮地 尚子

*印は2021年度以前の地球社会研究専攻入学者を対象とする科目。

◎研究力を磨くための科目

科目名	担当教員
社会科学研究の基礎B	各年度の担当教員
リサーチワークショップ	全教員

●履修モデル

修士課程では、修士論文の執筆に加えて、30単位（演習・第二演習を含む）を修得することが修了要件となっています。選択必修科目である「社会科学研究の基礎」（2単位）はAからEのいずれかを必ず履修しなければなりませんが、共生社会研究分野に所属する院生にはBを履修することを奨励します。また、「リサーチワークショップ」（2単位）も必修です。その他の科目は、基本的には自らの研究計画に基づいて、修士論文で取り組むテーマとの関連性が高いものを中心に履修するのがよいでしょう。以下にいくつかの履修モデルを示します。

◆例1 グローバルな共生に向けた課題と実践を研究テーマとする場合

「地球社会と共生」を中心とした、具体的な実践を検討するならば「国際スポーツ論」「スポーツと開発」「比較・国際教育学」「都市・地域政策特論」や超域社会研究分野の環境・開発に関する科目など、問題構造の歴史的な把握や個人史の調査を視野に入れるならば「トラウマと地球社会」「教育の社会史」に加えて社会学研究分野や歴史社会文化研究分野で開講されている関連科目も検討するとよいでしょう。

◆例2 社会における人間形成の環境とプロセスを研究テーマとする場合

「教育社会学特論」「教育計画A・B」を中心とした、子どもを取り巻く制度や職業への移行過程を探求するならば「教育政策」「教育の研究方法論A・B」「福祉政策研究」「雇用政策／産業・労働社会学」、

多文化を生きる人々の自己形成過程や環境との相互作用に注目するならば「多文化社会の人間形成」「地球社会と共生」のほか、社会学研究分野や超域社会研究分野でも関連する科目が開講されています。

◆例3 生活に対する支援を研究テーマとする場合

「社会福祉」「社会政策特論」「福祉政策研究」「雇用政策／産業・労働社会学」を中心とした、身体的・精神的ケアや文化活動の領域に関心を向けるならば「地域スポーツ論」「スポーツと開発」「トラウマと地球社会」「多文化社会の人間形成」、地域コミュニティに関心を向けるならば「地域政策A・B」「都市・地域政策特論」などの科目を検討できるとよいでしょう。

● 修士論文

【教育社会学】

- 教育労働運動における私学教師の教員文化—教師たちが立ち上がるための諸条件についての一考察
- 学校英語教育における言語活動に関する教育社会学的研究—B. バーンスティンの〈教育〉論の観点から
- 高校就学の意味の再検討—通学を伴う通信制高校の事例から
- 中国の中学校德育目標と実践—重慶市の事例から
- 主体形成における教育の介入の可能性—教育の不確実性を受容して
- 生徒の学校参加は学校改善に寄与するか?—大東学園高校を事例として
- 地方における若者のキャリアをめぐる教育に関する研究—中山間地域の「たくさん勉強する学校」をめぐる動向とまなざしからの考察
- 教育者からみた家庭学校関係—宿題記事における言説の分析から
- 不登校特例校のライフヒストリー—学校教育制度の境界線に則して
- 中国の随班就読とリソースルーム—北京の小学校の事例を通して

【文化精神医学・人間形成論】

- 家族を越えるケア—若者同士のシェアという在り方からの照射
- 障害児・者のきょうだいの体験からみる障害と支援
- 自死遺族のカミングアウトのプロセスと困難
- 「生きづらさ」と創作活動
- 中国における一人っ子政策の中の女性の葛藤—天津市を事例に
- 過眠症状を抱える当事者はどのようにして自らを変容・再定義したのか—ナルコレプシーの語りに着目して
- 性差別意識による精神的影響—ストリートハラスメントに着目して
- 日本型近代家族規範の影響—ひとり親世帯に向けられる「逸脱」の視点から
- なぜ女子児童は性的に搾取され続けるのか—児童の権利をめぐるジレンマ
- 生活者としての自衛官の家族—非日常と日常の狭間の自衛隊像を捉える

【スポーツ社会学】

- スポーツ少年団の成立と展開過程
- ソシオ制度とクラブ運営—横浜FCを対象に
- イギリスのスポーツ政策と自治体—スポーツによる地域振興と経済振興
- ラグビーユニオンの変遷と“小国”の選手の国際移動—ルーマニアの事例を中心に

- ・近代日本の中高等教育と学生野球の自治
- ・プロスポーツにおける地域密着と社会貢献—Jリーグの活動に焦点を当てて
- ・近代オリンピックにおけるOlympic Truceの展開
- ・戦時期における女性スポーツ—国家政策とスポーツ界のとりくみを中心に
- ・日本プロ野球における外国人枠の変容—1951～2003年
- ・現代の余暇・余暇観とその源泉としての大正時代の文化と余暇研究

【社会政策】

- ・なぜAAメンバーはAAでの回復が継続できるのか—アルコール依存症における当事者の回復と自立に関する考察
- ・「非行少年」と「非行」が媒介する社会関係
- ・宅老所のケア実践と存在意義に関する歴史研究
- ・日本における寄り添い支援を中心とするソーシャルワークの歴史分析
- ・コミュニケーションロボットによるケア
- ・外国人介護者による介護の成立要件に関する研究
- ・首都圏郊外地域における人口増加と計画都市の脆弱性—筑波研究学園都市居住者の生活意識に関する調査に基づく考察
- ・過疎地域における若年UIJターン者の移動履歴と地域転入の意識形成—新潟県津南町と長野県栄村の事例から
- ・外国人留学生の就職支援に関する研究—なぜ日本における中国人向けの就活塾が存在するか
- ・家事の外部化を阻む日本の社会的・意識的要因

濱沖 敏太郎さん

(鹿児島大学学術研究院法文教育学域教育学系 講師；総合社会科学専攻 2018年3月博士課程単位取得退学)

COLUMN

学部時代、大規模な学校統廃合の問題をきっかけに、定時制高校に興味を持ちました。夜間定時制でのフィールドワークをもとに卒論を書いたのですが、自分ができたことに物足りなさを感じ、社会学研究科に入学しました。

学部が社会学専攻でなかったこともあり、大学院での学びは自分の研究活動の基礎になっているということを強く感じています。最も大きかったのは、大学院生活を通じて「学校現場のフィールドワーク」から「制度改革をめぐる史資料の収集整理」へ研究対象や研究方法を変えたことです。所属していた教育社会学ゼミに限らず、歴史学、行政学や法学等の講義・演習も少人数で研究発表の機会が多くだったので、各分野の教員・大学院生からアドバイスをもらいながら、漠然とした問題意識を有意義な研究につなげるための試行錯誤ができる環境でした。

研究対象や方法の模索という点では、社会調査や計量的な分析の基本を学べたことも大きいです。現在の勤務先で学生に教えているから、ということが一番の理由ですが、史資料を使った研究の意義や課題を考える上でも、自分にとって欠かせない知識、材料になっています。これも単に授業で教わったという以上に、様々な分野の教員・大学院生と議論する中で、自分の研究内容との関わりを考えながら勉強できたのがよかったです。その意味で、大学院生活には本当に多くの学びのきっかけがありました。

現在は定時制に関する制度改革の研究を続けながら、関連する問題として、戦後日本の看護制度の勉強もしています。分野が違うので専門用語の基礎的な理解さえ追いつかないという局面は多々あります。また、情報公開制度やデジタルアーカイブの整備によって史資料の収集環境は一昔前と比べると劇的に変化しました。それでも、資料・データの見方や活かし方など研究活動の基本的な部分については、大学院時代に学んだことがとても役に立っています。

COLUMN

山邊 聖土さん

(公益財団法人医療科学研究所研究員、総合社会科学専攻 2021年3月博士課程修了)

私は、福祉事務所や保健所といった、生活に困難が生じた人びとを支援する行政の現場レベルの組織や職員を主な研究対象としてきました。行政は、人びとの生活上のニーズに応答することを期待される一方、生活に困難がある個人のニーズに十分対応できていないと指摘されてきました。なぜこうしたことが起こるのかという問題意識から、私の研究では、生活困難者への支援をめぐって行政の現場で行われる判断や決定をフィールドワークをつうじてつぶさに観察しながら、そうした判断や決定を縛る仕組みを解明しようとしてきました。私が所属した総合政策研究分野（現在は共生社会分野として再編）では、政策課題の解決に即座に役立つ道具的な知識を生み出すよりも、政策課題の根底にある要因やメカニズムを突き止めたり、現存の政策の前提を問い合わせたりする社会科学的なアプローチが重視されます。このような総合政策研究分野の特色は、行政による生活支援が改善する処方箋を示すことよりも、事実把握の積み重ねにもとづいて、行政による生活支援に限界をもたらす仕組みを探り出すことを重視する私の研究スタンスにも大きく影響しています。

院生同士の互助的な研究会や読書会も、大学院での研究を進めるうえで非常に大きな意味をもちました。とくに、総合政策研究分野の院生を中心に月一ほどの頻度で行なってきた研究進捗報告会（通称「監視会」）で文献レビューや調査の進捗を報告することで、迷いのなかでも研究のために手を動かすことができました。一橋の大学院には、さまざまな分野を専門とする院生が多く集まっており、こうした院生たちと励まし合い切磋琢磨する経験は、大学院生活の大きな財産になるはずです。

ただし、周りの研究者と自分を比べすぎないことも重要です。大学院入学当初の私は、だれよりも長い時間をかけて研究し、だれよりも読書会やゼミに参加しなければ、優れた研究者にはなれないという意識が強くありました。しかし、自分のなかでつねに他人との優劣を競いながら研究する日々は、非常に辛いものであるだけでなく、「自分が研究をつうじて取り組むべき本当に切実な問いとは何か」という重要な問題を疎かにすることにつながってしまいました。社会学研究科では、院生1人1人が自分自身の問い合わせ育て追求していくことが奨励されます。才能豊かな同期、先輩、後輩、教員たちと自分を比べて、焦燥感や劣等感に苛まれることもあるかもしれません。そういうときこそ、自分自身の足元を見つめ直し、みずからが探究しようとする問い合わせ大切にしていただきたいと思います。

COLUMN

小倉 夏呼さん

(株式会社良品計画；総合社会科学専攻 2017年3月修士課程修了)

私は社会人として約8年間企業の法務部門で勤務後、退職の上、大学院に入学しました。それまで計12年間法学分野に身を置いていたので、スポーツ社会学は未知の領域でした。スポーツ社会学は、歴史、政治、障がい、社会的包摶、余暇、ジェンダー、メディア、法律など、様々な視座から研究されています。私は、特定のスポーツに「ハマる」という現象が起きる要因を、実際のファンに対するアンケートとインタビュー調査を踏まえて解き明かすことに挑みました。大規模な自転車イベントの主催者に突撃依頼をしたり、「ツール・ド・フランス」の名物解説者に取材依頼したり、何百というビラを配ったり、行動力と度胸があったことがこの手のフィールドワークには役に立ったな、と今振り返ると思います。

とはいって、研究は初めてでお作法がわかりません。驚くほど初步のことから聞いていましたが、先生方も先輩方も呆れることなく懇切丁寧に教えて下さり、常に安心感がありました。また、スポーツ社会学の伝統として、履修科目のゼミ以外に、自主ゼミも行っており、他大学で教鞭をとられている修了生も、多忙の合間に縫ってご指導下さいます。この、先輩が後輩を育てる面倒見の良さ、相互に学び合うことを大事にする文化も非常に魅力的です。修論提出期日の当日まで一緒にドタバタした同級生は、今でもかけがえのない友人です。

キャリアの断絶を懸念する方もいるかもしれません、結論、影響はありませんでした。大学院で学んだ新しい知識や得られた経験は、畠違いであっても応用が利くものであり、強みを増やしこそそれ、マイナスにはなりません。この2年間があまりに楽しかったので、今また本学に戻ってきているくらいです。（今回は法学研究科で、働きながら、という違いはあります。）もし社会人で受験を迷っているなら、考え方を行動することをお勧めします。学問と実務の距離を縮められる貴重な学生の一人に、きっとなるはずです。

歴史社会文化研究分野

【歴史社会文化研究分野とは】

「歴史社会文化研究分野」は、人文科学を探求する分野であり、多様なディシプリンによって構成されていますが、歴史学のグループ、哲学・社会思想史のグループ、そして、文芸・言語のグループの大きく3つに分けることができます。各学問領域のアプローチもそれぞれの伝統に従ってさまざまですが、いずれの領域においても、自ら設定したテーマに関して、史料や原典を徹底的に読み込み、分析することを基本的な研究姿勢として要求しています。そのため、どの領域においても、自分が取り組む専門にとくに必要な言語や史料読解能力を習得することが、何よりも強く求められるところに特徴があります。

このように本研究分野を構成するスタッフは、その専門領域によって3つのグループに分かれていますが、問題意識や研究アプローチ、教育方針などを共有し、担当科目も共同で運営しています。

表1 歴史社会文化研究分野教員一覧

教員名	専門分野	現在の研究テーマ
若尾政希	日本史、日本近世史・思想史	近世の人々の思想形成の研究 「書物・出版と社会変容」研究
鈴木直樹	日本史、日本近世史	近世の自然災害史 近世・近代移行期の村落・地域社会史
石居人也	日本史、日本近現代史	生老病死をめぐる社会意識・規範の研究 都市と郊外の地域社会史
加藤祐介	日本史、日本政治史	近現代日本における国家と天皇
洪郁如	アジア史、台湾近現代史、日台関係史	日台の歴史記述・記憶とパブリック・ヒストリー 日本の台湾統治における階層とジェンダー
佐藤仁史	アジア史、中国近世・近現代史、日中関係史	近世・近代中国の水域社会史研究 近代中国の郷土意識と出版文化
加藤圭木	アジア史、朝鮮近現代史、日朝関係史	近代朝鮮の地域社会史、 日本の植民地支配責任と歴史認識問題
中野聰	アメリカ史、国際関係史	アジア太平洋国際史、 米日関係史、第2次世界大戦とその記憶
貴堂嘉之	アメリカ史、人種・ジェンダー・エスニシティ研究	アメリカ移民史、人種研究、優生学運動史、風刺画研究
牧田義也	アメリカ史、グローバルヒストリー	人道主義の国際史、アメリカ社会史、歴史理論
田中亜以子	ジェンダー・セクシュアリティの歴史、近現代日本	近現代日本における親密な関係、 ジェンダーに関わるアイデンティティの歴史
秋山晋吾	ヨーロッパ史、東ヨーロッパ地域研究	近世ハンガリーの農村社会史 バルカン・中央ヨーロッパ移動民研究
森村敏己	社会思想史、ヨーロッパ史	奢侈論、商業社会論、啓蒙研究
井頭昌彦	哲学・倫理学	科学哲学、認識論、社会科学方法論、メタ哲学
吉沢文武	哲学・倫理学	生殖の倫理、死の哲学、動物倫理、価値論
中野知律	仏語圏文芸思想	フランス文学
井川ちとせ	英語圏文芸思想	イギリス文学、イギリス社会文化論
寺尾智史	言語社会学、地域研究	言語社会学、知識社会学、スペイン語・ポルトガル語が使用される地域の地域研究（欧州、中南米、南部アフリカ等）

【歴史学グループ】

歴史学のグループの所属教員は、日本・東アジア（朝鮮・中国・台湾）・ヨーロッパ・北アメリカの歴史、ジェンダー史を専攻しています。

● 日本史

日本史研究とは、主として日本列島をフィールドとしてそこに生起してきた歴史的事象を対象とする研究をいいます。対象とする時代は、日本列島が形成され人が住むようになった原始の時代から現代まで長期にわたりますが、「歴史社会文化研究分野」に属する日本史の教員は、16世紀以降、時代区分でいえば「近世」以降を専攻しています。よって各教員が行うゼミでは、教員の専門に応じて、「近世」あるいは「近現代」を扱います。大学院に入学（進学）したみなさんは、「歴史社会文化研究分野」の教員のゼミを一つ履修し（これを主ゼミといいます）、各教員から個別指導を受けることになります。また、主ゼミのほかに、副ゼミを履修することも可能です。日本史のゼミは複数開設されていますので、いずれかひとつを主ゼミ、ほかのひとつを副ゼミとして履修する院生が多くいます。このほか、経済学研究科等、他研究科に属する教員のゼミを履修する院生もいます。研究の方法を学んだり、視野を広げたりするためにも、複数のゼミを履修することをお勧めします。

日本史に関わる講義には、大学院専修科目として日本史（前近代）、日本史（近代）、日本史（現代）、日本思想史、日本政治史、学部・大学院共修科目として日本思想史特論、日本史特論、日本政治史特論があります。このうち、年度により3～5の講義が開設され、毎年、講義題目も異なります。よってみなさんは、WEB上のシラバスを読んで、興味を持った講義を受講することになります。日本史研究にかぎらず、歴史研究の基本は、史料を批判し読解する能力を身につけることがあります。こうした点に不安がある人はもちろん、自信がある人も（単位を取得するかどうかに関わりなく）、学部生対象の歴史学の講義（たとえば史料講読（日本史））に参加することもお勧めします。基本を再確認できるだけでなく、将来、自分が教える立場になったときにも役立つと思います。また、余裕があれば、日本史だけでなく、アジア・ヨーロッパ・アメリカ史の講義をも適宜受講して、視野を広げておくことも大切でしょう。

学位論文（修士論文・博士論文）はゼミ中に輪番でおこなう研究報告（ゼミ報告）やオフィスアワー等を利用して、ゼミ生同士で切磋琢磨したり、教員の指導・助言を受けたりしながら、書きあげていくことになります。

● アジア史

アジア史は、中国近世・近現代史、台湾近現代史、朝鮮近現代史を専攻とする教員で構成されており、これらの分野については高度の知識と研究方法を修得することができます。東アジアの近現代史を中心としているのが、一橋大学のアジア史の特徴です。

歴史学の研究は史料を広く調査・収集し、丹念に読解・分析することを基礎としていますが、アジア史については、大学院入学時に中級程度の中国語または朝鮮語の読解力、あるいは漢文の読解力がどうしても必要です。そのため、修士課程入学試験の二次試験、博士後期課程編入学・進学試験においては、中国語・朝鮮語・漢文史料のいずれかについて読解力を問う問題を課しています。

修士課程に入学して、アジア史担当の教員を指導教員としましたら、指導教員と相談して、修士課程における研究課題を定め、研究計画を具体的に立て、それに沿って関連した先行研究を探索して読破・検討していく一方、研究課題に即した史料をできるだけ広く調査・収集し、読解し分析していく作業を

重ね、その成果を修士論文にまとめています。それに役立つように設定されているのが、アジア史関係の演習と大学院科目です。以上の研究活動とアジア史関係の授業科目の履修によって、専攻分野に関する高度の知識と研究方法の修得をめざします。

それと同時に、アジア史の関連分野について広く学修する必要があります。アジア史と関連が深い分野は、日本史などですが、設定した研究課題によってさらに多様になります。どういう関連分野を履修したらよいかは、指導教員と具体的に相談するようにしてください。

アジア史を専攻とした場合に、履修すべき科目は指導教員の演習、歴史社会研究分野のリサーチワーキングショップであり、履修した方がよい科目はアジア史や関連分野の大学院専修科目、学部・大学院共修科目です。また、社会学部において開設されている史料講読などのアジア史関係の基礎科目を履修した方がよい場合があります（これに関しては、指導教員と相談してください）。博士後期課程については、指導教員の演習の他に、指導教員と相談して、自己の研究能力をどのように成長させるかをよく考えた履修計画を立て、それに沿った形で大学院科目の科目をできるだけ広く履修するようにしてください。

修士論文・博士論文とも、適切な研究課題を設定するために、関連した研究の現状、史料の存在状況について、できるだけ早く知る必要があります。幅の広い学修は、専攻すべき対象を適切に決定するのに役立つことができます。指導教員とよく相談して、積極的に広く学修し、そのなかで自己の研究課題をいっそう明確にしていくことを心がけてください。

また、文章表現力、史料の扱い方は修練が必要であり、謙虚な態度で先行研究や史料に接することが肝要です。

●ヨーロッパ史

一橋大学のヨーロッパ史研究には、長い伝統があり、とくに中近世の社会史の研究領域で多くの歴史家を輩出していました。ヨーロッパ文明を、その社会的な基層から理解し、近代社会の生成を根源から問うこと、それをもとにヨーロッパの発展モデルを相対化し、世界史的な文脈で理解しなおすこと、それらを通じて現代社会の諸問題に応えていくことを軸にして、研究を積み重ねています。その意味で、一橋大学社会学研究科が取り組む社会科学・人文科学の土台をなす研究分野といえます。

2023年度のヨーロッパ史分野は、18世紀フランス思想史と18—19世紀ハンガリー社会史をそれぞれ専門とする2名の教員が担当しますが、所属する大学院生の研究テーマは、時代的には中世から現代まで、地域的には西欧から東欧・南欧までと幅広く、研究の観点も思想史・社会史のみならず、外交史、歴史理論、マイノリティ史などの広がりがあります。いずれにおいても、欧米日主要言語による研究史・研究動向に棹差しながら、一次史料の丹念な読み込みを核にして研究を進めていくことは違いはありません。そのためには、主要言語に加えて、研究対象に即したヨーロッパ諸言語の修得を計画的に進めしていくことも必要になります。また、大学院ゼミでは、個々の院生が多様な研究テーマを持ち寄って濃密に議論することで、個々のテーマを超えたヨーロッパ史研究の可能性を探求しています。

ヨーロッパ史の大学院生は、修士課程・博士後期課程を問わず、第二演習を履修して複数のゼミで視野を広げることが推奨されます。第二演習は、ヨーロッパ史分野の2つの大学院ゼミだけでなく、研究テーマや方法論などに即して、日本史、アジア史、アメリカ史、ジェンダー史といった歴史学グループのなかから、あるいは、社会学、人類学、政治学などのゼミから選ぶこともできます。他研究科の、たとえば経済学研究科の経済史部門、法学研究科の法制史部門のゼミに第二演習として参加して研鑽を積むことも歓迎します。また、学外の歴史学の学会・研究会にも、参加者として、研究報告者として、さらには運営委員として積極的にかかわっていくことを勧めます。

修士課程の2年間、博士後期課程の3年間の間には、研究対象のヨーロッパ各地に史料調査・語学研修などを目的に滞在することが望ましい、または、それが必要となる研究テーマも多いため、在学期間

中の計画をしっかりとたて、加えて適切に見直しながら、それぞれの学位論文完成に向けて進めていくことを求めます。

●アメリカ史、グローバルヒストリー

日本国内でアメリカを対象とする学問は、「アメリカ研究」という地域研究の枠組みで教育・研究が行われているところが多いのですが、一橋大学のアメリカ史研究は、歴史学のディシプリンでアメリカを学べる、日本でも数少ない教育・研究の場です。社会の底辺から歴史的事象を問い合わせ直す“from the bottom up”の社会史の眼差しを分析視角の柱にして、黒人史や移民史、ジェンダー史、国際関係史の分野で多くの研究者を輩出していました。

アメリカ史分野は、2023年度から地球社会研究専攻の所属となり、より広く「アメリカ史・グローバルヒストリーフィールド」として再スタートします。アメリカ合衆国の国内史（建国期から現代まで）、外交史・国際関係史まで、これまで幅広い研究領域の院生が学んできましたが、今後は大西洋史や太平洋史、人の移動のグローバルヒストリー、制度や思想の国際連関や循環を問う「下からの」グローバルヒストリーなどをテーマとする院生を積極的に受け入れていきます。

アメリカ史・グローバルヒストリーフィールドは、①アジア太平洋国際史、米日韓関係史、②アメリカ移民史、人種・ジェンダー・エスニシティ研究、③人道主義の国際史、グローバルヒストリーをそれぞれ専門とする3名の教員が担当します。院生は、3名の教員のゼミの一つを主ゼミとして履修し、各教員から個別指導を受けます。これ以外に、修士課程でも博士後期課程でも、副ゼミを履修して研究や方法論の幅を広げることができます。歴史学グループの日本史、アジア史、ヨーロッパ史、ジェンダー史から、あるいは、社会学や政治学などのゼミから選ぶこともできます。

履修上の注意点としては、「アメリカ史・グローバルヒストリーフィールド」の院生は、修士課程では地球社会研究専攻の選択必修科目である「地球社会研究の基礎A」（ジェンダー・セクシュアリティの研究・方法を学ぶ）、あるいは、「地球社会研究の基礎B」（移民・難民研究の学際的な研究・方法を学ぶ）のいずれかを履修することが求められます。この科目以外は、総合社会科学専攻と地球社会研究専攻の別なく、大学院専修科目や学部・大学院共修科目から、各自が履修プランをたてて、興味を持った講義を受講することができます。

学位論文（修士論文・博士論文）の執筆にあたっては、主ゼミや副ゼミでの研究報告やオフィスアワーなどを利用して、教員の指導を受けて、論文を仕上げていくことになります。修士課程においてはリサーチワークショップ、博士後期課程ではリサーチコロキアムという集団指導の場が設けられていますが、ここでは歴史社会文化研究分野で総合社会科学専攻に所属する院生とともに、指導を受けることがあります。

●ジェンダー史

歴史研究は通常、日本史、ヨーロッパ史のように、その対象とする地域によって分類されています。あるいは、近世史、近代史のように時代ごとの区分が一般的です。それに対して、ジェンダー史は、ジェンダー分析という方法論に着目した分類です。そのため、あらゆる地域・時代を対象にした研究が含まれます。多様な地域・時代を対象とする研究者が、ジェンダー分析とは何か、ジェンダーの視点からどのような歴史が描けるのかというラディカルな議論を積み重ねることで切り拓かれてきたのが、ジェンダー史という学際的な研究領域なのです。ジェンダー史への関心は近年ますます高まっていますが、日本国内における研究拠点はまだ多くありません。一橋大学では、ジェンダー史において蓄積されてきた豊かな研究成果を包括的に学ぶ場を提供するとともに、ジェンダーを基点とした歴史学的知のネットワークを構築していくことを目指しています。

担当教員である田中亜以子は、近現代日本社会における恋愛観念や性愛規範、性別観念の構築過程を研究テーマとしています。アメリカ史の貴堂嘉之は、人種やエスニシティと交錯するジェンダー史を専門とし、優生学運動の歴史を研究しています。アジア史の洪郁如は、台湾女性史を研究テーマとしています。その他の日本史、アジア史、ヨーロッパ史、アメリカ史の教員もまたジェンダー史の方法を重視した教育・研究を行っています。ジェンダー史のゼミを主ゼミとする場合、副ゼミは特定の地域のゼミに所属して研究を進めるのが望ましいでしょう。社会学研究分野においてジェンダー研究を専門とする佐藤文香の副ゼミを受講し、よりジェンダーに力点をおいた学び方も考えられます。副ゼミの選定は自らの専門性の形成に関わる重要な問題ですので、指導教員とよく相談のうえ決めてください。

講義科目については、「ジェンダー史特論」「ジェンダー史の方法」をはじめ、各史総論・特論の授業を履修することで幅広い歴史的知識と歴史学に共通する考え方を身につけることを勧めます。研究視角を広げるために、自らの研究主題に関わる歴史系以外の科目を受講することも期待されます。

なお、特定の地域を対象とする歴史学系のゼミを主ゼミとし、副ゼミとしてジェンダー史のゼミを受講する学生も歓迎します。

●アーカイブズ学とアーキビスト養成

歴史研究をおこなううえで、史料そのものを扱うスキルはいうまでもなく重要です。また、在学中や修了後に、史料を扱う専門的な職業に就くこともあるでしょう。そのようなとき、アーカイブズに関する総合的・体系的な知識や、アーキビスト（公文書等を扱う専門職）としての素養などが、しばしば求められることとなります。

2011年度から施行された「公文書等の管理に関する法律」と、2012年度からはじまった「日本アーカイブズ学会登録アーキビスト」資格認定制度、さらには2020年度に開始された「認証アーキビスト」制度によって、アーカイブズをめぐる議論は、近年ますます活発になってきました。アーキビストへの社会的な要請が高まるなか、社会学研究科では、国文学研究資料館の協力のもと、アーカイブズ関連科目を開講しているほか、連携プログラム（アーキビスト養成プログラム）も実施しています。これらの履修をとおして、アーカイブズに関する理論・実践両面での理解を深めるとともに、希望者はアーキビスト資格の認定に必要な単位の修得ができるようになっています（最終的な資格の認定には、一定の実務経験が必要となります）。また、教員と大学院生との共同研究プロジェクト（先端課題研究）や、各ゼミ・有志での活動のなかで、隨時アーカイブズの見学や活用のあり方の検討などをおこなっていますので、こうした活動にも積極的に参加してみるとよいでしょう。

【哲学・社会思想史グループ】

このグループは、人間の文化的実践を理論的・根源的な観点から分析する哲学と、より歴史的、社会的な視点を重視する社会思想とに区分されています。現在、わが国では哲学・思想に専門的に取り組む講座を持つ大学が少なくなっているという状況もあり、各スタッフは自分の専門分野をベースにした教育・研究を行いながらも、幅広い問題に対応するための努力を続けています。ここでは、古典的な哲学作品を丁寧に読み進め、解釈を深めていくことはもちろん、対象とする過去の社会の知的・精神的ありようを学ぶために当時のテキストを幅広く探索することも、さらには極めて現代的な問題意識から出発して、哲学的思考を訓練することによって自らの問題関心をより鍛え上げていくことも可能です。少なくともわたしたちスタッフは、ここで学ぼうとする院生に対してこのような場を提供することを理想としています。

過去の知的営為を学ぶことの目的は、単にそこで展開される内容を理論的側面からのみ把握すること

に尽きるわけではありません。こうした議論が成立し、意義を持つことを可能にしている歴史的条件を考察することもまた、重要なアプローチのひとつです。それによってわたしたちは、自分たちが生きる社会とは異なる社会をより深く理解することができるだけでなく、現代社会が抱える問題を別の角度から眺めることも可能になるのです。他者を認識することは間接的に自己を認識することにつながります。本分野で学ぶみなさんには、それらを生み出した社会—歴史的に条件づけられた存在としての社会—を意識しながら、哲学や思想を研究し、社会とその中で繰り広げられる知的営為とがどのように関わり合っているのかを考察することが期待されています。

本分野での哲学・社会思想史グループの大学院専修科目は「社会哲学」および「社会思想」が専門講義の柱となっています。これらふたつの科目では、年度ごとに異なるテーマを設定し、それぞれのテーマについてテキストの精読や議論を通じて知識と理解を深めていくことが目的とされています。このほかに、学部・大学院共修科目として「社会思想史原典講読」、「哲学特論」および「倫理学特論」が開講されています。このうち「社会思想史原典講読」は、後述する「社会文化論原典講読」とならんで、主として言語活動によって表明された人間の知的・精神的営為の探求という、本研究分野の目的に沿って設置された講義です。ここでは設定されたテーマに対応した原典を少人数の授業で精緻に読み込み、正確に解釈するための訓練が行われ、テーマの深い理解だけでなく語学力の向上に役立つことが意識されています。

【文芸・言語グループ】

本分野を構成するもうひとつのグループは、人間の豊かな想像力が生み出したさまざまな言語芸術、とりわけ文芸や文化論等を主な研究対象とするスタッフと、言語学を専門とするスタッフから構成されています。本グループの特徴は、メンバー各自がそれぞれ特定の学問領域における一般的・理論的ディシプリンの研究に携わると同時に、おのおのがとりわけ深く関わる特定の地域および言語をもっていることです。現在、このグループに所属する4名のスタッフはそれぞれ、イギリスを中心とする英語圏の文芸思想、フランス語圏の文芸思想、台湾を中心とした中国語圏の文化論、イベリア半島・中南米を中心としたマイノリティ言語継承方法論を専門としていますが、それに留まらず、こうした専門領域での研究をベースにそれらと日本における文化事象との比較・対照的観点からの研究にも携わり、院生の指導にも当たっています。

文芸や言語を対象とした研究というと、文学部での研究を思い浮かべる人も多いかもしれません。もちろん、スタッフには文学研究における訓練を積み、その分野の専門家である研究者も含まれています。ですが、文学であれ言語活動であれ、それらが文化という側面から見た社会的機能の一環であることが重視されています。いいかえれば、言語を主要な媒体とする文化活動は社会においてどのような役割を果たしているのか、あるいはどういった社会的状況が言語による文化活動を条件付けているのかといった問題にも強い関心を寄せてています。ここで学ぼうとするみなさんにもこうした観点を共有し、研究を進めて欲しいと考えています。

文芸・言語研究グループの大学院専修科目は、「文芸思想研究」と、「文化生成研究」を専門科目の大きな柱としています。いずれの講義においても、その年度のテーマとして掲げられている言語・文化活動を、その背景となる社会の中に位置づけながら理解することが目的とされています。また、学部・大学院共修科目である「社会文化論原典講読」は、すでに述べた「社会思想史原典講読」と同じく、少人数授業の特性をいかし、原典や一次資料を時間をかけて丹念に読み解く姿勢を養うためのトレーニング

の場として設置されています。言語研究の関連では、言語社会学の研究成果を念頭に置きつつ、ことばに宿る権力と、それにより人間がどのように管理されてきたか、そしてどのように対処してきたかを考究する大学院専修科目の「ことばと人権」、言語研究の基盤として不可欠な音声学を身につけ、フィールドでの言語記述につなげる、学部・大学院共修科目である「音声学概論」が開設されています。

表2 各教員が担当する講義の内容例

大学院専修科目		
日本史（前近代）	若尾政希	日本近世・近代の文書を整理して目録を作成する
日本史（現代）	石居人也	「生きること」の問い合わせ方を問う
文化生成研究	洪郁如	台湾研究に関連する歴史学文献を読む
アジア史（近現代）	佐藤仁史	清末官僚の日記から読む地方統治と地域社会 満洲引揚者団体の会報から「大陸経験」を読む
アジア史（近現代）	加藤圭木	朝鮮王朝末期における朝鮮知識人の野史を読む 朝鮮植民地化過程における在朝日本人の史料を読む
アメリカ研究	貴堂嘉之	アメリカ史研究の時代別・テーマ別の研究史、史料論
ジェンダー史の方法	田中亜以子	ジェンダー史研究の方法論的にに関する文献講読
ヨーロッパ史（中近世）	秋山晋吾	近世ヨーロッパの複合国家
ヨーロッパ史（近現代）	秋山晋吾	スターリン期ソ連の日常生活史 近現代イタリアの社会的周縁
社会思想	森村敏己	18世紀フランスにおける商業論
社会哲学	井頭昌彦	社会科学の哲学の文献講読（「価値中立性」理念について）
社会哲学	吉沢文武	生殖の倫理、死の哲学、価値論の文献講読
文芸思想研究	中野知律	マルセル・プルーストの小説美学を検討する
文芸思想研究	井川ちとせ	批評理論における近年の転回を批判的に検討する
言語と人権	寺尾智史	ことばと権利に関わる文献を読み、人権や言語権、ことばと権力についての関係性を考察する
学部・大学院共修科目		
日本史特論	石居人也	生・老・病・死で読み解く近代日本
社会文化論原典講読	洪郁如	台湾研究に関連する社会学文献を読む
アジア史特論	佐藤仁史	秘密結社・宗教結社から考える近世・近代中国史
アジア史特論	加藤圭木	日本植民地研究をめぐる論点、戦争・植民地支配の被害者の証言を読む
アメリカ史特論	貴堂嘉之	アメリカ優生学運動の歴史
ジェンダー史特論	田中亜以子	女性史からジェンダー史への展開、身体や性別の歴史、恋愛の歴史
ヨーロッパ史特論	秋山晋吾	近世ヨーロッパにおけるディアスボラ
社会思想史原典講読	森村敏己	フランス革命の原因についての議論
哲学特論	井頭昌彦	実験哲学、プラグマティズム、自然主義などのメタ哲学的立場についての解説
社会文化論原典講読	井川ちとせ	Derek Attridge, <i>The Singularity of Literature</i> を読む
社会思想史原典講読	中野知律	フランス第三共和政期の文芸批評を読む
音声学概論	寺尾智史	実際の発音を確かめつつ、音声学、音韻論の基礎を修得し、障害学、記号論や現代哲学との関連を知る

● 学位論文のテーマの紹介

【日本史】

- ・幕末維新期における食養生をめぐる知の有り様
- ・1920年代の生活改善運動における「停滞」の背景—生活改善同盟会を中心に
- ・西海捕鯨業と漁場社会—平戸藩小値賀地域を事例に
- ・1970年代の文庫本が日本人の読書生活に与えた影響の考察—講談社文庫と角川文庫を通して
- ・総力戦体制下での地方における音楽文化運動—日本音楽文化協会の取り組みを中心に
- ・近世中期幕藩領主における思想構想—尾張藩7代藩主徳川宗春を事例として
- ・博多から長崎へ—国際都市博多の終焉と長崎へ進出した博多商人島井家
- ・近世後期在村社会における儒学受容—上総道学の事例から
- ・近現代日本社会における〈軍歌〉の歴史的分析—(元)兵士などの受け手に注目して
- ・嘉納治五郎の国内外における影響とその思想
- ・昭和天皇の陸海軍諸学校行幸とその新聞報道の研究—1927年から1945年を中心に
- ・土田杏村の評論家としての仕事と思想—大正・昭和初期の文壇・論壇批評を題材として
- ・明治期日本の外交政策としての内国勧業博覧会—外国人の来訪がもたらしたもの
- ・近世後期における読者の書物受容と文化ネットワーク—羽前国田川郡角田二口村佐藤東蔵家を事例として
- ・アジア・太平洋戦争期における生命保険とその受容—人々にとって、生命保険とは何であったのか
- ・旧制中学における教育環境と生徒の意識の変化—東京府立第三中学校『学友会雑誌』の分析を中心に
- ・幕末維新期における長州藩士のネットワーク—大樂源太郎を事例として
- ・日本近代を生きた産婦人科医と美容・身体・精神—樋口繁次を事例として

【アジア史】

- ・近代福岡県における性搾取構造—朝鮮人接客業女性からの考察
- ・1930年代中国の南方軍閥と教育政策—新桂系統治下の広西大学を事例として
- ・植民地期朝鮮・濟州島の農村と戦時農業政策—無水酒精事業に伴う甘藷増産・供出を中心に
- ・アジア太平洋戦争期朝鮮総督府における満洲移民宣伝活動
- ・植民地朝鮮における森林政策と火田耕作者—1910年代から20年代までを中心に
- ・1910～1920年における間島の朝鮮独立運動—豆満江を越える生活圏という視角から
- ・植民地期朝鮮における天道教の教育活動—1920年代の平安道を中心に
- ・植民地期朝鮮咸鏡道における有煙炭鉱と炭鉱労働者
- ・植民地朝鮮の釜山における火葬場設置と地域社会
- ・日中戦争期の青島における日本経済団体—青島日本商工会議所を中心に
- ・民国期中国の女性家事使用人と主婦
- ・両大戦間期台湾の近代交通システム—鉄道と海運を中心に
- ・帝国日本のかどもたち—植民地台湾の内地人幼稚園を中心に

【アメリカ史】

- ・清水慎三による冷戦へのオルタナティブの模索—1950年代半ばから60年代における「平和共存」をめぐって
- ・ポストベラム期南部の刑罰体系と囚人貸出制度—アラバマ州炭鉱企業における囚人労働を事例として

- ・フィリピンとフィリピン系をめぐる言説の断片化—フィリピン研究・フィリピン系移民研究の再検討から
- ・米化運動における日本人移民女性のための料理教育—アメリカ化運動における移民女性教育の歴史的文脈から
- ・第一次世界大戦期アメリカにおける「敵性外国人登録」とドイツ系住民—カンザス州を事例に
- ・日米による基地の共同使用化—在日米軍基地の整理統合計画と沖縄施政権返還に伴う自衛隊配備に焦点を当てて 1968~1973
- ・「コザ暴動」と米国の沖縄情勢認識の変容—1969年11月佐藤・ニクソン共同声明以降の「沖縄問題」
- ・戦後日本における混血児に対する国際養子縁組—日米双方の立場から
- ・1970年代における沖縄戦体験記録運動と「記録者」たち—「沖縄戦の記憶」の生成過程
- ・沖縄の戦跡と基地をめぐる歴史実践の変容—「慰靈の旅」から「沖縄修学旅行」まで

【ヨーロッパ史】

- ・創られる「食」の伝統—ハンガリーの「フンガリクム」認証制度を事例として
- ・世紀転換期ボヘミア諸邦における禁酒論—1901年ウィーン反アルコール中毒国際会議とT. G. マサリクの禁酒論を中心に
- ・19・20世紀転換期ウィーンにおけるオッタクリング民衆大学と民衆教育の実践—設立期の組織構造と会員分析を中心に
- ・クロアチア＝スラヴォニア軍政国境地帯における国民統合論—1860年代の「歴史的根拠」と「住民の意向」を中心に
- ・フランスにおける捺染業の展開とトワル・ド・ジュイ—オーベルカンプの経営戦略を中心に（1760~1843）
- ・芸術と世論—サロン批評における公衆像の変遷（1747~1808）
- ・18世紀の宗教的慈善に対する人々の意識—ギヨーム・マニエによるサンティアゴ巡礼を例に

【哲学・社会思想史】

- ・ヘーゲル『法哲学』における犯罪論—人格から主体への移行
- ・現象学から実質的価値倫理学へ—シェーラー倫理学の構築とその現実的意義
- ・決定論と怒り—Strawsonの両立論の擁護
- ・情報・機能・説明—目的論的機能主義の新展開
- ・画像における情動表出
- ・分析形而上学における標準的アプローチと代替アプローチ
- ・単称思想概念の分析
- ・19世紀末から20世紀初頭フランスにおけるナショナリズム—モーリス・バレスの「自我」から
- ・主観的現在における知覚経験の成立—映画モデルの批判的検討

【文芸・言語】

- ・ウィリアム・モ里斯思想における労働觀—モ里斯書物論における「建築的」に着目して
- ・ウーマン・リブの生命思想—1970年代の日本における中絶議論を通して
- ・バスク語諸方言の系統的下位分類
- ・日本語を母語とするフランス語学習者とフランス語母語話者によるフランス語のシュワ現象の知覚
- ・日中における親子間の対称詞の比較研究—十代と二十代の若者を中心に
- ・高校生の強調語彙におけるウチナーヤマトウグチの社会言語学的研究

箕輪 理美さん

C O L U M N

(白百合女子大学文学部英語英文学科 准教授；総合社会科学専攻 2008年3月修士課程修了、2014年3月博士課程単位取得退学)

私の専門は19世紀のアメリカ史で、結婚やジェンダー・セクシュアリティに関する問題を主な研究テーマとしています。その中でも、1850年代以降のアメリカで起こったフリー・ラヴ（free love、自由恋愛）という社会運動について、学部の卒業論文で取り上げて以来ずっと研究し続けています。

国内有数の研究大学である一橋大学の大学院で学ぶことの最大のメリットは何と言ってもゼミです。国内外から集まった優秀な院生や学界の第一線で活躍されている教員に囲まれたゼミは、毎回刺激的でした。ゼミの雰囲気は基本的にはアットホームで和やかなものでしたが、自分の研究発表については時に鋭く厳しい指摘を受けることもありました。そうした経験は、駆け出しの研究者としての自分を鍛えてくれました。ゼミの先輩方が中心となって自主ゼミを開催し、国内外での研究調査の仕方を指導してくれましたこともありました。また、私は博士課程に在学中にアメリカの大学院のPhDコースを受験し、その後留学することになりましたが、先輩方の多くが同じように大学院での留学経験があったため、出願の際には力になっていたいたことにも感謝しています。

私は指導教員である貴堂嘉之先生の主ゼミだけではなく、同じくアメリカ社会史分野の中野聰先生のゼミ、そして社会動態研究分野でジェンダー研究をされている佐藤文香先生のゼミにも副ゼミとして参加しました。2つ目以降の副ゼミは単位にはならなかったのですが、複数のゼミを受講したことによって、自分の研究テーマに関連した分野横断的な知識を得ることができました。また、院生の知り合いの輪も広がり、現在でも大切な研究仲間とも出会うことができました。ゼミ準備は負担が大きくなるときもあると思いますが、それ以上に得られるメリットがありますので、学際的な問題関心を持っている院生には複数のゼミに積極的に参加することをお勧めしたいです。

私が大学院在学中だった2007年には、社会学研究科内にジェンダー社会科学研究センター（CGraSS）が設立されました。学内での先端課題研究および定期的に開催される公開レクチャーを通じて、幅広いアプローチから行われている最新のジェンダー研究に触れることができました。CGraSS以外でも、学内では日常的にセミナーや講演が行われていますが、学生のみなさんにはそうした一橋のキャンパスの環境を十分に生かしてほしいと思います。

淵田 仁さん

C O L U M N

(城西大学現代政策学部助教；総合社会科学専攻 2017年12月論文博士)

大学院での学び

大学院では主ゼミ（思想哲学）とザブゼミ（歴史学）の二つのゼミに所属していました。ゼミでは論文の一部を持っていき報告し、指導教員やゼミ生と長時間ディスカッションするというものでした。こうしたゼミでのトレーニングを通じて、研究を深化させることができました。大学院講義では、主にフランス語文献を読解する演習系講義に参加していました。授業外でも研究を志す友人たちと読書会や勉強会をするなど充実した院生生活でした。

将来大学教員として必要になる教える力を身につけることも社会学研究科では重視されていました。例えば、院生向けのPREFD（ファカルティ・ディベロップメント）や、ティーチングフェロー・プログラムを通じて院生時代に教育についてしっかりと考えることができます。

現在の仕事との関係

今私は城西大学の現代政策学部にて哲学思想を担当する教員として働いています。学生のさまざまな関心に対応できるよう間口の広い形で思想や哲学を教えるよう努めています。一橋大学大学院社会学研究科はさまざまなディシプリンに属する教員や院生が在籍しているため、自らの見識を広めることができます。こうした学びが今の職場での教育に良い影響を与えていると私は感じています。

受験を考えている人へメッセージ

一橋大学大学院社会学研究科は、人文科学や社会科学全般を学ぶことができる懐が広い場所です。大学院では自らの専門だけに集中するのではなく、隣接分野や全く異なる分野と接することで自分自身の研究をさまざまな角度から深めることができます。国立という落ち着いた土地に位置し、図書館をはじめ豊富な研究資源を有する一橋大学大学院社会学研究科でぜひ素晴らしい大学院生活を過ごしてください。

瀬本 鴻志さん

COLUMN

(株式会社マクロミル リサーチャー；総合社会科学専攻 2021年3月修士課程修了)

これまでの経歴

私は慶應義塾大学を卒業後、社会学研究科修士課程に入学しました。修士課程では、意味の自然化という哲学的問題（言語哲学や心の哲学、自然主義の哲学の一分野）を研究していました。そういった純粋に理論的な研究の傍らでは、フリーランスのデスクリサーチャー（二次データを用いてサーベイをします）をしたり、そのご縁もあって理化学研究所革新知能統合研究センターで非常勤研究員として学際研究に従事したりといった経験も積みました。現在は、マクロミルというリサーチ・マーケティング支援の会社でリサーチャーとして勤めています。また、将来的には博士号の取得も計画しています。

在学中の研究の進め方

修士課程の2年間は、就活などを考えずとにかく研究者としてのキャリアと成長を第一に考えていました。具体的な目標として、修士の間に3本の論文を書こうと決め、4本の論文を刊行できました（そのプロセスは全く思い通りのものではなかつたのですが）。そのために、学会・研究会など学外での口頭発表や論文公開のチャンスはできる限り引き受け、そしてゼミをそのためだけに活用しました。ゼミでの発表機会を、論文執筆・学会発表のための中間地点として位置づけることが、私の修士時代の研究の秘訣でした。そしてそういった院生の背伸びを応援してくれるサポートが社会学研究科（特に井頭ゼミ）にはあります。

「暮らしの研究」

私は暫定的なライフワークとして、「暮らしの研究」という大義名分を掲げています。自分の研究を、物質世界に意味を与える「暮らし」の次元の生成に関する理論的研究と捉え直し、また、マーケティングリサーチの仕事を、人々の暮らしについての定量的研究と捉え直すことで、キャリアに関する長期的で持続可能な視野を得ています。博士課程以降の進路に悩みながら進学される方が多いと思います。仕事が研究かという排他的な二択ではなく、両方を支える包括的で巨大なライフワークを探す（作る）という道があるということを、頭の片隅に入れてみることをおすすめします。

杉本 諒さん 教員にとっての研究生活

COLUMN

(成蹊中学高等学校 教諭；総合社会科学専攻 2019年3月修士課程修了)

私はロシアの民話絵本を歴史学的に研究しようと思い、大学院へ進学しました。絵本は19世紀末に登場した媒体で、絵本の創作活動を牽引したロシアの芸術家イヴァン・ビリーピンについて研究しました。また、歴史の教員になりたいと思っており、魅力的な授業をするためには「歴史学」に取り組むことが必要だと考えました。教育と歴史を両方深める、という点でも絵本は最適の研究対象でした。

一橋の大学院では専門外の授業をうける機会が多く、日本史やアメリカ史、民衆史・思想史など様々な分野・手法に触れることができましたし、ゼミにも様々な地域・時代を研究する院生が集まり刺激的でした。民話絵本の歴史研究がほとんどないため、これらのアプローチは大変参考になりました。しかしやはり日本においては史料に限界があり、なんとか奨学金を見つけて留学をしました。私のロシア語では困難が多かったですが、どんどん行動しました。古都ヴォログダへ訪問したり、博物館でロシアの民衆芸術を勉強したり、絵本や民話の先行研究を読んだりしました。これらをつうじて初めて、多民族国家ロシアでは民族誌学が重要な地位を占めていることがわかり、歴史研究としてはナショナリズム論に取り組まねばならないと気が付きました。帰国後にナショナリズム論を軸に修論執筆に取り組ましたが、分厚い先行研究を前に大きな課題を残した論文となってしまいました。

教員となった現在、大学院の経験は専門性の基礎となっています。とくに意識しているのは歴史学と歴史教育との関係です。例えば歴史教育の目的のひとつには「国民」の育成がありますが、「国民」そのものを問うことが歴史学です。そして歴史学の観点がなければ歴史教育は差別を助長することにつながってしまいます。では、歴史教育はなにを目指すのか、生徒たちになにを学んでほしいのか、歴史学の研究成果をどのように教育に落とし込むのか。このようなことを考えながら、試行錯誤している毎日です。

そして、大学院で自分の限界に直面したことは、生徒たちになによりも伝えたいこととなりました。つまり、自分の限界とどう向き合うのか、それでも自分の可能性を広げるためにどうあがくのか、ということです。生徒たちは未知の可能性を秘めた人格であり、簡単に自分を値踏みしてほしくないと思っています。大学院を目指しているみなさんも同じです。ぜひ自分の可能性を大切にして、研究に打ち込んでください。

超域社会研究分野

超域社会研究分野は、主として社会心理学、社会／文化人類学、政治学、環境と社会から構成され、環境・社会・政治・人間行動を人文・社会・自然科学横断的に探究していくユニットです。このユニットには、社会心理学、社会／文化人類学、政治学、社会地理学、あるいは理科の研究室に所属する教員がいて、大学院生の指導にあたります。研究のテーマもアプローチも多彩ですが、建設的な議論を通じて相互に啓発し合っています。

【社会心理学】

超域社会研究分野の社会心理学は「心理的分野」「社会的分野」「マスコミュニケーション分野」の3つに分けられます。

● 心理的分野

心理的分野の社会心理学では、心理学的アプローチによる社会的認知研究を実施しています。私たちは社会の中で、他者とやりとりしながらさまざまに行動していますが、その背後には自己や他者に関する認識の社会的プロセスを想定することができます。こうした社会的認知の助けを借りながら、他者の特徴やこころの状態を読み取ったり、自己や他者の将来の行動やその結果を予想したりしています。この社会的認知のあり方と、それが思考、感情、行動へ与える影響を、主として実験的手法を用いて実証的に研究していきます。

社会的認知のなかでも、とりわけ焦点を当てているのが、集団に所属することにかかわる研究です。自己や他者が所属する集団の性質によって、どのように自己や他者についての考え方や感じ方が異なっているかを、実験や調査によって検証しています。たとえば、ある集団のメンバーがとった違反行動に対して、同じ集団内の別のメンバーが罪悪感を持ったり、責任を問われたりするのはどのような場合か、また複数の集団に属することが自己の精神健康にどのような影響を与えるかといった、幅広い研究が行われています。

さらにこの分野では、こころの社会的プロセスとして、こころの文化的差異にかかわる研究（文化心理学）にも焦点を置いています。こころの文化的基盤にかかわる経験的、理論的な考察・検討を進め、個々の具体的テーマ、たとえば、感情と認知をめぐる文化的差異とその健康への含意、心理過程に対する文化と社会的階層構造の多元的影響、文化間相互作用の効果、といったテーマについて、多岐にわたる文化心理学研究プロジェクトがあります。このような文化の影響過程について、質問紙、行動指標、生理指標といった様々な指標を用いた調査や実験が行われています。

なお、仮説的構成概念である「こころ」を探求するための論理（実験に関する方法論）、「こころ」に関する仮説を生み出すための理論的知識、そして実験研究を実施して成果をまとめた経験がないと、大学院で研究活動を続けていくことは困難です。とりわけデータをもとにした実証的な分析を行うためには、数学や統計的手法といった基礎的能力とトレーニングが不可欠です。また、心理学的アプローチによる社会心理学研究は特に北米において精力的に行われており、その最先端を知るために英語論文を読むことが重要です。Journal of Personality and Social Psychologyといった専門的な学術雑誌の論文が読める英語読解力をつけていく必要があります。さらに、社会心理学の他の分野、超域社会研究分野、さらには社会学研究科の多彩な学問分野を学ぶことを通じて、人間と社会・文化に対する幅広い視点を身につけるのも大事なことです。他の研究科も含め一橋大学の各所で行なわれている社会心理学の

応用領域的研究にも広く関心をもっていただきたいと思います。

●社会的分野

社会的分野の社会心理学とは、ここでは社会学的パースペクティヴのもとに遂行される社会心理学を意味します。すなわち、シンボリック・インターラクショニズム、感覚の社会学、言説心理学、社会的実践（practice）論、リフレクティヴ社会学、等々を踏まえながら進められる、日常生活世界のミクロ社会学的探究のことです。人々は自らの生活世界をどのように経験し生きているか、人々の私的な世界がいかに社会的に構成されているか、人々の実践を通じて社会的現実がどのように立ち現われ、またそのことが人々の生活をいかに条件づけているか—これらの検討課題に対して、理論的分析・考察に重きをおいた探究の取り組みがなされます。

具体的なテーマや題材は絶えず変化していきます。ここ数年重ねられてきた議論の多くは、感覚と情感（affection）をめぐるものでした。関連して、被服、身体、ダンス、音楽、ミュージアム、等々が話題に上りました。感覚と情感が近年様々な研究分野で注目されるテーマだということもあって、ゼミや関連授業では、多様なアプローチと研究成果が領域横断的に参照され、検討されてきました。現象学と雰囲気論、非表象論的（non-representational）アプローチ、パフォーマティヴ社会科学、アート・ペイズド・リサーチ、モノ文化論もしくは非ヒト（non-human）論、等々です。また、インタビュー、ナラティヴ分析、自叙エスノグラフィ、感覚エスノグラフィ、ヴィジュアル・スタディ、等々、質的（定性的）アプローチが様々に言及され、いっそう構成主義的で複相・事象指向的な方法論の編成を目指した考察が繰り返されてきました。

参加者には、こうした議論と営みに積極的、実質的に関わりながら、複眼的で再帰的なアプローチを目指とした熱心な取り組みをそれぞれに続けていっていただきたいと願います。

●マスコミュニケーション分野

マスコミュニケーション分野の社会心理学では、主として実証的なアプローチによるメディアコミュニケーション研究をおこなっています。「マスコミュニケーション」という名称が見出しにはついていますが、研究の対象はマスコミュニケーションに限られることなく、メディアコミュニケーション一般へと広がっています。メディアなしの生活を考えることができないほど、メディアはわれわれの生活に浸透しています。ただ、メディアがわれわれの生活に与える影響やその過程について実証的な研究が十分に積み重ねられているかというとそうでもありません。このようなメディアの影響過程について世論調査、実験、内容分析といった手法を用いて研究を進めています。

メディアコミュニケーションに対して、社会心理学に基づいた実証的アプローチをおこなうためには、メディアコミュニケーション自体に関する基本的な知識だけではなく、世論調査、実験、内容分析といった方法論についても基礎的な知識をもっておくとよいでしょう。近年では、これらのうち一つだけでなく、複数の手法を組み合わせた研究も増えてきています。研究のテーマに応じて適切な手法を適用するためには、複数の手法を身につけることが必要となってきます。また、収集したデータを分析するための統計学やコンピュータの知識も必要となります。さらに、この分野で最先端の研究を知るために、英語の論文に接することも欠かせません。

このコースの参加者には、常に変化を続けているメディアや社会の状況に対処できる旺盛な好奇心と意欲が必要です。また、一方でデータの収集や処理に関わる地道な努力にも耐えうる根気強さも求められます。

【社会人類学】

● 人類学の学問上の性格

人類学を特色づけるのは、具体的な研究対象への強いこだわりです。人類学はどんな対象でも理論でも受け入れます。たとえば、対象は人間でなくモノ、現在でなく過去にまつわる事象でも結構ですし、理論が社会学や哲学や科学技術論にかぎりなく近くても問題ありません。寛容を旨とする人類学が絶対に拒むこと—それは対象の細部や周辺や背景へのこだわりを捨て去ることです。人類学では他の科学のように、事例が理論を立証する道具になるのではなく、むしろ理論が事例を演出します。分析者が高みから事例の真相をあばくのではなく、事例と水平に並んで、事例にシンクロナイズするように思考を開拓します。

こんな特色に何か意義があるのでしょうか？人類学は決して細部にこだわるだけの学問ではありません。この学問はどんな民主主義よりもラディカルに既成の序列を疑い、序列化からの脱却に現実を批判し再構築する可能性を賭けています。事例と理論をめぐる人類学の姿勢は、そうした既成の序列に対する何重もの挑戦の表明です。分析対象と分析者、事例と法則、人間と非人間、細部と全体、問題と解決といった二項の間の序列が、ここには含まれています。だから人類学の実践では、分析者が対象によって自分を分析したり、人間が非人間の同類として人間になり直したり、全体が細部によって別の相貌をあらわしたり、問題が矮小な解決を圧倒してあたらしい地平を切り拓いたりすることが起きるのです。

● 科目の種類と特徴

① 毎年開講の科目

「社会人類学Ⅰ」「社会人類学Ⅱ」(春夏または秋冬・各2単位)：社会（文化）人類学の特定のトピックについて、講義形式またはゼミ形式で授業をおこなう。近年とりあげられたトピックの例として、「人類学の可能性：認識論から存在論へ」「科学の人類学」「人間概念の人類学」「『再帰的』思考と実践の多型性」など。なお、本講義は、毎年度2名の教員が平行して2種類の講義を提供している。

「民族誌論」(春夏または秋冬・2単位)：民族誌論の特定のトピックについて、講義形式またはゼミ形式で授業をおこなう。近年とりあげられたトピックの例として「人類学的モダニティ論再考」「『比較』再考」「医療と身体」「生殖と知財権」など。

「比較民族誌研究」(通年・4単位)：最近の民族誌の形式・内容・表現媒体の多様化に呼応し、その先端の民族誌技法を実地で学ぶ。講義形式・ゼミ形式・実習形式を併用する。

「大杉高司ゼミナール」「久保明教ゼミナール」(各通年・4単位)：それぞれ、独自のテーマについて、輪読・研究発表・論文執筆指導・チュートリアルなどをおこなう。なお、全教員が合同で論文合評ゼミを開催する場合もある。

② 隔年開講の科目

「周辺状況の諸問題」(夏または冬学期・2単位)：植民地主義、グローバル資本主義、自然と文化の分断などによって周辺化されてきた状況について、「周辺化」という概念自体の再検討を含め、講義形式で授業をおこなう。

「人類学特講Ⅰ」(夏学期・2単位)、「人類学特講Ⅱ」(冬学期・2単位)：現代人類学の特定のトピックについて、ゼミ形式と講義形式で授業をおこなう。近年とりあげられたトピックの例として「人類学と『他者性』の歴史」「科学と呪術」「アイロニーの翻訳」など。

③履修科目とは別に「一橋人類学セミナー」、「合評ゼミ」、「リーディング・ゼミ」が月一回程度開かれます。これらは学内・学外から招かれた研究者による研究発表や、論文構想やドラフトの発表、現代人類学を代表する最重要文献にもとづく議論の場である。

●科目選択にあたって留意すべき点

現代人類学は、研究領域と理論双方の幅の広さを特徴としている。学生は意識して人類学の多様な潮流に触れ、そのなかで新たな研究領域を切り拓き、独自の理論的立場を磨き上げていく必要がある。そのためにも、早い時期からできるだけ多様な科目を履修していくことが望ましい。ゼミナールに関するのも、指導教員の主ゼミナールに加えて、副ゼミナールを履修することを強く推奨する。

なお、社会人類学共同研究室に所属する教員が提供する科目（①と②に相当）のうち、ゼミナールを除く全科目は、年度ごとに担当教員が変わるので、同じ科目名の講義を繰り返し履修してもその都度異なる講義を受けることができ、知識を深めることができる。また、学部時代に人類学の教育を充分にうけることのできなかった学生は、学部生向け科目（「人類学概論」、「社会人類学総論」、「現代人類学特論」、「エスノグラフィ」）を履修し、人類学の基礎を身に付けることができる。

●学位論文執筆にむけて留意すべき点

人類学の学問上の性質から、博士論文執筆のためには、比較的長期（おおむね2年程度）の集中的フィールドワークを実施することが必須となる。フィールドワークの実施にむけて、研究の面ではもちろんのこと、外部からの資金調達や学籍上の身分にかかる手続きなどを含めて、早い段階から長期の計画を立て準備していく必要がある。この点が、他の分野の研究を志す場合ともっとも異なる点なので、留意されたい。また、フィールドワーク実施後には、上述の論文合評ゼミやチュートリアルなどをペースメーカーとして活用し、複数の教員の多様な観点からの指導をうけながら、博士論文執筆にとりくむことが期待されている。

一方、修士論文執筆にあたっては、先行研究を渉猟して問題を定め、必要な場合は比較的短期のフィールドワークを実施し、その成果にもとづいて修士論文を執筆することになる。ただし、フィールドワークにもとづいた修士論文を執筆する場合、博士課程学生の場合以上に早い段階からの計画立案が必要なので、その点留意すること。修士論文執筆のペースメーカーとしては、一年次修了時に提出を課すM1論文とその合評会、二年次に履修するリサーチワークショップを活用すること。

【政治学】

●一橋大学における政治学

一橋大学では、社会学研究科に政治学が配置されています。ただし、通常、政治学の下位領域とされる国際関係論、国際政治経済学、行政学などは、本学の場合、法学研究科および国際・公共政策大学院で開講されています。そのなかには社会学研究科では履修できない科目もありますから、注意してください。

これは、戦前「キャプテン・オブ・インダストリー」を輩出した東京商科大学が、戦後に一橋大学と名を変え、「社会科学の総合大学」として再発足するにあたって、商学部・経済学部とともにいったん法学社会学部がつくられ、そこから法学部と社会学部が分離したという一橋大学の沿革と関連しています。日本の政治学は、明治以来、ドイツの大学システムと国法学・国家学の影響を受け、憲法・行政学から分岐して法学部の片隅に置かれ、天皇制国家の官僚養成のための学問として生まれ育ちました。戦後の日本国憲法の下で、丸山真男らにより「科学としての政治学」が提唱され、再建された後も、国

立大学を中心に政治学を法学部の一部とする伝統が残りました。

ところが、もともと「官学」でありながら「民間」に多くの人材を送り出してきた一橋大学では、政治を「官」ではなく「民」の視点で学んでいくため、国際関係論や外交史は法学部に置きながら、政治学を社会学・哲学・歴史学・社会政策論などとともに、「社会科学の総合学部」としての社会学部で教育することにしました。社会学研究科の政治学は、この伝統を踏襲しています。一橋大学の政治学は、政治家や官僚を養成するための「国家学としての政治学」ではなく、主権者である市民に不可欠な総合的教養たる「市民社会の政治学」を志向し、一橋リベラリズムの一翼を担ってきたことに特徴があります。

●ゼミ（演習）と研究テーマ

入学後は、指導教員のゼミ（第一演習）に所属し、教員の指導、他の院生との議論を経ながら、修士論文や博士論文の研究を進めていくことになります。許可を得れば、副ゼミ（第二演習）を履修することもできます。

指導教員の選択は、大学院で研究を行う上できわめて重要です。テーマが全く重なる必要はありませんが、希望する教員の本や論文を読み、自らの関心と何らかの接点があるか、前もって確認しておいてください。個別に面談を行ったり、ゼミを見学したりすることも可能です。

教員の具体的な指導テーマは以下の通りです。

田 中 拓 道	比較政治、特に現代福祉国家の再編、福祉国家の形成史、ヨーロッパ政治と社会政策。現代政治理論（平等論、連帯論、正義論、社会民主主義、シティズンシップ論）、資本主義・国家・市民社会の理論的考察など。
福 富 満 久	国際政治学、国際正義論・グローバル・ジャスティス、安全保障、平和・紛争学、地政戦略、軍事介入、人間の安全保障、Gゼロ、中東問題、ナショナリズム論など。
ルイス・ジョナサン	政治コミュニケーション、選挙、日本政治（地方政治を含む）、イギリス政治、ソーシャルメディア、テキスト分析、社会ネットワーク分析

修士課程の2年目には、リサーチワークショップで報告して、修士論文の執筆を進めていくことになります。リサーチワークショップは、超域社会研究分野として開講され、政治学の教員はもちろん、他の専門の教員も含めた集団指導が行われます。狭い対象に限定されがちな関心を、広い視野から捉え直す機会になっています。

過去2～3年で提出された修士論文の例として以下のようなものがあります。

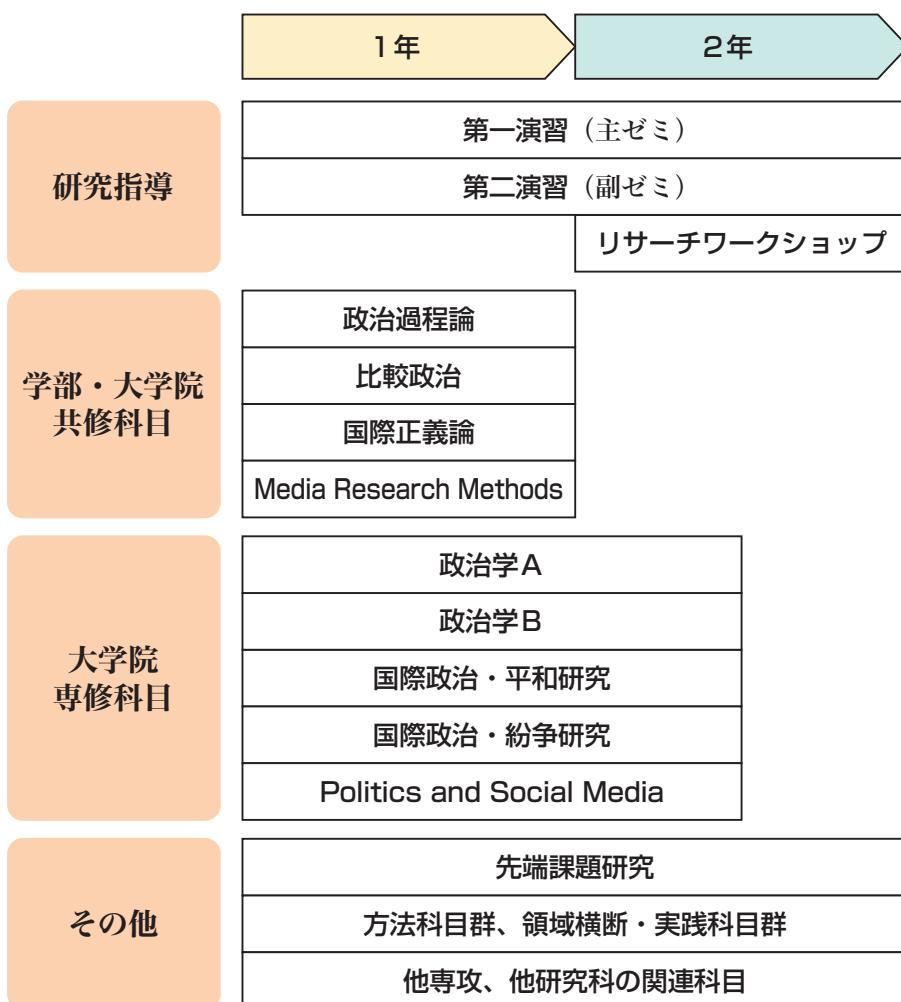
- なぜ日本の地方政府は子育て支援政策において独自性を発揮できないのか—イングランドとの比較から
- 高齢者ケアはなぜ多様なのか—不安定ケア労働と脱家族化で探るケアレジーム
- 雇用制度と家族政策との制度補完性による性別役割分担の平等化—先進15か国の制度・政策効果検証と日本の過程追跡
- 1990年代におけるクロアチア民主同盟の政治姿勢と「クロアチア独立国」の記憶の利用から見るクロアチア・ナショナリズム
- 対外政策の変更と国家アイデンティティ—エリツィン政権を事例に
- 国家間紛争に対する「女性平和論」の可能性分析—1945から2015まで
- ソーシャルメディアにおける災害時の情報の拡散要因
- Online activity regarding terror incidents in Turkey : focusing on Twitter, Youtube and Wikipedia
- フォークロア表現（TCE）（伝統的文化表現）と知財法を巡る国際議論—WIPO政府間会議事録の分析

● 講義科目など

大学院在籍者のみが出席する大学院専修科目としては、「政治学A」「政治学B」「国際政治・平和研究」「国際政治・紛争研究」「Politics and Social Media」が開講されています。「政治学A」は、現代政治学の理論と方法を、「政治学B」は、比較政治、政治経済学の理論と方法を主に扱います。年度によって扱う内容が変わるので、シラバスをよく確認した上で履修してください。「国際政治・平和研究」は、現代国際政治学のマクロ理論や安全保障・維持に関する理論と方法を、「国際政治・紛争研究」は、現代の紛争に関する諸問題を国際正義論から議論し分析して行きます。「Politics and Social Media」では、インターネット上の政治コミュニケーションに関する研究の最先端を、新しく出版された論文を通して学びます。

社会学部の3・4年生と共に「共修科目」としては、「政治過程論」「比較政治」「国際正義論」「Media Research Methods」があります。その他、専攻を横断したプロジェクト型講義として「先端課題研究」が各年度3つ程度開講されており、キャリア支援を目的とした「高度職業人養成科目」などがあります。

政治学の履修モデルは以下の通りです。



政治学専攻の履修モデル図

【環境と社会】

● 基本的な特徴

この領域では、社会地理学、環境科学、地球科学、フードスタディーズ、そして地域研究・開発研究を専門とする教員が連携し、人間による資源・環境の利用および管理という、学際的で文理融合的なテーマを探究します。ここでいう環境とは、食料生産の基盤となる生態系から都市の建造環境までを幅広く含んでおり、資源・環境をめぐる社会・知識・技術のあり方について、研究する地域の特殊性を重視し、かつ地球規模の視点をもちらながら検討します。方法としては、現象をとらえる時間・空間スケールに気を配りつつ、社会調査、聞き取りや資源・環境の計測によってデータを手にし、分析・検討する野外科学・臨地研究を中心とします。

本領域において学際的な研究を深めるには、第1演習（主ゼミ）の指導教員と相談しつつ、本領域の他教員あるいは他分野教員のゼミを第2演習（副ゼミ）として履修するとよい場合もあります。そして、修士2年目には超域社会研究分野共通の必修科目であるリサーチワークショップを軸として、隣接分野の教員からコメントを受けながら修士論文研究を進めます。

● 関連科目

	学部・大学院 共修科目	大学院専修科目	ゼミナール・研究指導
修士課程 1年次／2年次	国際開発論A・B 社会開発論A・B 地球環境と地域社会 スポーツと開発	地域研究の理論A・B 相関地域研究A・B 科学と技術 環境とデータ 食と環境 国際スポーツ論	第1演習 第2演習

※A・B科目は、A・Bを交互に隔年度で開講する。

【社会地理学】 本学の社会地理学では、人間－環境研究に加えて、地域研究を実践し、また国際開発・協力の「現象」を分析する開発研究を重視しています。発展途上国の政治・経済・社会、貧困と資源・環境、一次産品のバリューチェーン、国際開発・協力の制度や主体（ODA、企業のCSR、官民連携…）などが、主なテーマです。こうした研究は、先進国や新興国とのつながりに注目して行うこともできますし、その結果は途上国の場を通して先進国由来の「社会」理論に相対化を迫ることになります。これに加えて、日本を含む各地の人文地理学、社会地理学的な研究も守備範囲です。個人・企業等の立地・分布、移動・近接性、場所イメージなど、人々の行為や認知の空間的側面の研究や、「空間」が「社会」とどのように相互作用して「社会問題」を生みだすのかを研究します。

関連する授業は、国際開発・協力の枠組みや制度を中心に論じる「国際開発論」、開発が地域の社会経済・環境に与えるインパクト等について学ぶ「社会開発論」、地域研究の歴史・特徴、批判的地域研究を含む近年の研究動向、アジア・アフリカを中心とする途上国の世界・社会を研究する際に必要な諸理論を学ぶ「地域研究の理論A・B」、そして、地域概念と諸地域の比較方法を検討し、また地域研究における政治、経済、社会の要因の相互作用について考察する「相関地域研究A・B」です。また、開発論をスポーツ社会学と結びつける「スポーツと開発」では、スポーツを通じて開発・平和構築に取り組むNGOの実践や、大規模スポーツイベントに起因する都市・地域開発の諸影響について検討します（※共生社会研究分野との兼任教員がこの科目を提供しますが、「環境と開発」の領域で「スポーツと開発」関連の研究を希望する場合、超域社会研究分野のリサーチワークショップを履修することを推奨します）。

【環境科学・地球科学】 環境科学・地球科学ともに複合的な学問分野であり、さまざまな方法論で研究を進めることができます。文理を問わずさまざまな学問分野からのアプローチがあり、またそれらの分野を横断するような研究があります。扱う対象自体も、固体地球、水、大気、廃棄物、生態系などさまざまあり、そのスケールも宇宙環境、地球環境、地域環境、都市環境、住環境などグローバルなものからローカルなものにまでわたっており、それらが相互に関わりあっています。演習では、研究や研究と関連する文献（主に英語）について議論します。修士論文は、広く環境を扱うものについて、フィールド実験やアンケート調査、データ解析やインタビュー調査など幅広い手法を扱っており、その成果は学会発表や査読付き英文誌への投稿により積極的にパブリッシュしています。

【フードスタディーズ】 「食のグローバリゼーション」と「食と自然環境」といったように、わたしたちの生活の基本である「食」にまつわる問題群（環境保全、食文化／食様式、食の安全、フェアトレードなど）を、ローカル／グローバルに、重層的・多面的に分析します。いずれも問題設定の仕方によっては、単純に白黒や善悪を決められないテーマとなります。たとえばマーガリンを事例に考えてみましょう。現在、マーガリンの主原料はインドネシアやマレーシアで生産されるアブラヤシから採れるパーム油です。しかし、20世紀にはいったところから1950年代ぐらいまで、ヨーロッパでは鯨油がマーガリンの主原料でした。イギリスもノルウェーも、マーガリンを製造するために南極まで船団を派遣していた、と言っても過言ではありません。バターの代用品としてのマーガリン開発史はいうまでもなく、健康や美容、環境、倫理といった視点からも、わたしたちの食生活と「近代」が、密着したテーマであることがわかります。演習では、学生各自の研究発表のほか、関連分野の著作について内容はもとより、著者の研究手法についても討論します。修士論文は、広義の「食環境の変容」を扱うものであれば、自由に設定可能です。研究対象とする現場（フィールド）に浸り、じっくり観察するとともに、人びとの声に耳を傾けつつ、臨場感あふれる研究を志してください。

●履修上のアドバイス

学際的な本領域においては、さまざまな履修モデルが考えられます。たとえば、地域研究や開発学についての基礎知識を固めるべき人の場合には、修士1年次に、「地域研究の理論」や「相関地域研究」をとるだけでなく、「国際開発論」や「社会開発論」も履修するとよいでしょう。また、たとえばデータの扱い方や基礎的な解析を学びたい場合は、「科学と技術」や「環境とデータ」の履修を勧めます。地球科学的、環境科学的な研究では、数値を把握し可視化する力が求められることが多く、自然科学分野の研究手法が生かされます。逆に、すでにNGOなどで活動したことがあり、地域研究や開発学、あるいは環境に関わる研究について一通りのことを知っている場合は、本領域の教員が担当するゼミに参加しつつ、授業は周辺の関連分野を中心にとることも考えられます。必要に応じて、超域社会研究分野以外の教員が担当する科目の履修も検討することになります。

修士1年次では、理論的な基礎を固めると同時に、修士論文のテーマを絞り込んでいきます。テーマによっては、1年次のうちに統計解析や地理情報システム（GIS）の理論とソフトの使用方法を習得するのがよいでしょう。また、社会地理学であれ、フードスタディーズであれ、環境科学的、地球科学的な研究であれ、開発研究であれ、地域研究のアプローチを取り入れる場合には、対象国・地域の言語を習得することが望まれます。大学院進学時に未習得の場合は、修士2年次に1年間、対象地域に滞在し、言語習得と並行してフィールド調査・隣地研究を始め、3年かけて修士課程を修了する計画を立てることも考えるべきでしょう。そのためには、1年次に研究助成金に応募することも重要です。他方、地域研究よりも、たとえば開発論に重点を置く場合には、現地語の習得は目指さず、2年次の夏休みに数週

間から2ヶ月くらいを対象地域で過ごし、英語を用いて（通訳を依頼しつつ）聞き取りなどを行うことになります。環境関連データの計測や住民意識調査を中心に行う環境科学の研究についても同様です。また、テーマによってはフィールド調査を行わず、代わりに文献収集を目的として現地を訪れ、主に現地語や英語による文献に基づいて論文を書く場合もあります。

以下、社会地理学、環境科学、フードスタディーズ、開発研究に関する近年の修士論文タイトルを記します。参考にしてください。

- 局地的経済開発政策としての「一村一品」、その移転・伝播・変容—日本のODA政策に占める位置の観点から
- ケニアにおけるプライマリ・ヘルス・ケアの提供—公立ヘルスセンターとコミュニティ・ヘルス・ユニットを事例に
- 個人史でみた有機農業の変化—運動から生活の視座へ
- サーモンのグローバルな意味とローカルな意味—サーモン消費とそれにまつわる生態と社会
- 在日ベトナム人のサッカー実践の実状とその意義
- 中国の多民族地域におけるスポーツの共生的な場に関する研究—雲南省緑勸イ族ミャオ族自治県の事例を中心に
- 日本における「孤食」イメージの変遷—「日本型個人主義」を中心に
- 中国の都市におけるごみ分別の実態—蘭州市の住民のごみ分別の意識と行動に注目して
- 中国「癌村」の被害実態を捉える—被害構造論の視座から
- 代替水源の受容の可能性—スリランカ国南部州を対象に
- 都市自助集団の複合・選択的生計戦略—ケニア中都市における苗木生産グループ構成員の事例から
- ナショナル・マイノリティの権利承認運動におけるNGOの戦略—イスラエルのNGO・アダーラの事例から
- 判決後の四日市公害を捉える—当事者へのオーラルヒストリー調査を通じて
- 中国人商人の対アフリカ輸出ビジネスモデル—浙江省義烏市と周辺地域に発する雑貨貿易の事例
- 非木材林産物の採集と流通—大興安嶺地域における語りから
- 精神障害当事者の視点と実践から見る「障害者スポーツ」—ソーシャルフットボールを事例に
- ケニアにおける分権化—Devolutionはケニア社会にどのような効果をもたらしたか
- 歴史記念館がかたちづくる空間の様相—ヘクター・ピーターソン記念館とソウェトの人々の関わりから
- 環境に関連するソーシャルアクションの可能性—参加者の特性および環境配慮態度・行動に着目して

劉 洪沢さん 現象を複眼的にとらえるスキルを身につけられる教育

(総合社会科学専攻 2021年3月修士課程修了)

社会現象を地道に探究し、そのメカニズムを分析できるようになることは大学時代から夢見ていました。しかし、一橋大学に入った当初から社会現象を分析すること、言うは易く行うは難しつづくと思わされてきました。なぜなら、どの社会現象も複雑極まりないのみならず、社会現象には予め正解が決まっておらず、関わっている当事者もそれぞれ異なる思いで出来事を生起させ、その集合的な作用として特異な事態が私たちに現象していることが多く、そして現象にアプローチする際に私たちも自分自身の常識というものを持っており、研究しようとする現象と複雑に絡み合っているからです。人間行動研究分野では社会心理学、社会人類学、社会地理学からなっており、常に自分の専門分野の常識を反省させられる機会に恵まれ、複数の見方で対象に接近し、現象を見つめることができ、より一層自分自身の現象を見る目を鍛えられる教育が施されていると実感しています。

人間行動研究分野*に入学した当初は、社会心理学専攻に所属していました。社会心理学と言っても他の大学のように心理学寄りの社会心理学のみで構成されているではありません。一橋の人間行動分野の社会心理学は社会的分野と心理的分野の両方からなっており、同じ現象を二つの視点から眺めることができます。入学当初、私はスティグマ（ネガティブなラベル）を負わされた人々の境遇に興味を持っていました。心理的分野と社会的分野の両方が偏わっている一橋の人間行動分野ではスティグマを負わされた人々の心理的な体験やそれに関する対処法などのみならず、スティグマが文化的・社会的に構築されたプロセスも同時に視野に入れて現象を探求することができました。

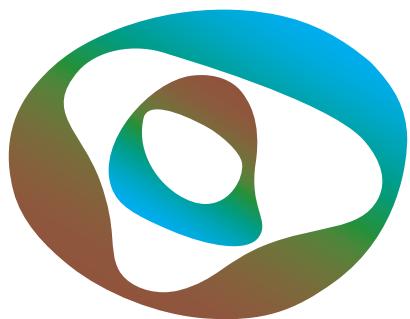
研究対象者の見方を学び取り、自身と研究対象者の両方の見方を相対化することも人間行動研究分野で身につけられるもっとも重要なスキルです。冒頭で述べたように私たちは、事象を見るときに自分自身の常識を常に持っています。どこかの専攻に入ったら、その専攻の前提、理論的立場を暗黙裡に自分自身のものの見方に取り入れてしまうことは多々あります。人間行動研究分野の教育プログラムはまさに事象を見る目を鍛えるように設計されていると思います。入学した当初はあれこれと自分のものを見るためのメガネの色を変えて現象を眺めていました。しかし、社会心理学のゼミと人類学のゼミ、両方に参加し、先輩方、先生方との議論を通じて事象自体が多彩であることに気づかされ、それを楽しむための柔軟な視点の切り替えと心構えを絶えず学ばされてきました。

学際的な分野構成とよく言われますが、私が参加した人間行動研究分野の社会心理学と人類学のゼミでは、そもそも分野という垣根があること自体、反省させられるものでした。分野に忠実するのではなく、事象に！そして常識を相対化し、柔軟なものの見方と鋭い分析眼を育成できる人間行動研究分野をお薦めします。

*人間行動研究分野は、2023年度から超域社会研究分野の一部となっています。



地球社会研究専攻



Institute for the Study of
GLOBAL ISSUES
Hitotsubashi University

● 地球社会研究専攻の歴史と教育理念

地球社会研究専攻は、1997年4月に世界初のグローバル・スタディーズの大学院独立専攻として発足しました。専攻の英語名Institute for the Study of Global Issuesが示すとおり、現代世界が直面するグローバルイシューに取り組む研究者や実践型職業人を養成することを目指したグローバル・スタディーズのフロントランナーとしての役割を果たしてきました。

設立時に掲げた教育研究目標は、下記の3点です。

①問題に焦点をあてて考えていくこと (issue-focusedなアプローチ)

社会科学は、政治学・経済学・社会学のような個々のディシプリンに分岐することで学問を深化させてきました。しかし、現代世界の諸問題を個別の学問領域の枠組みだけで読み解くことは容易ではありません。そこで本専攻では、発想を逆転させて、個別ディシプリンで問題にアプローチするのではなく、目の前にある問題全体を把握してその複雑な文脈を解きほぐし、そこから社会科学の諸領域に検討課題を下ろし、問題解決のフレームワークを構築するという認識方法です。

②現実的な解決を志向すること (solution-orientedなアプローチ)

今日の地球規模の問題群は、社会科学のためにあるのではありません。問題に直面する人びとから目をそらさず、彼らの声に耳を塞がず、問題の軽減もしくは解決を図っていくことこそ社会科学に課された使命のはずです。本専攻では、机上の理論的解決ではなく、実現可能な解決策を模索し提示する方途を考えます。

③西欧中心の思想から脱却すること (de-Eurocentricなアプローチ)

グローバル化した世界人口の大部分は、西洋文明を取り入れつつも地元の文化を生きる人びとです。アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカなど非西洋圏で発生する諸問題の解決にあたっては、西洋世界が当然してきた原理や思想、発想の押しつけにならないように注意すべきです。本専攻では、近代西洋型教育を受けてきた私たちには容易ではない、しかしグローバル時代に必要な、西洋中心の思想の問い合わせに取り組みます。

これらの基本方針のもとに、セキュリティ(安心・安全)、サステナビリティ(持続可能性)、クリエイティビティ(創造性)、アイデンティティの4つを研究教育の中心に据えて、地球社会と人びとの生活の質の向上を目指し研究に取り組んできました。

そして、1997年～2022年度までは、上記の教育研究目標を達成すべく、本専攻の院生向けに基幹科目群・実践科目群・演習からなる専攻生用のカリキュラムを提供してきました。基幹科目群では、「文化・越境・平和・メディア・環境」の五つを重点領域として、地球規模の諸課題に理論面から取り組むことを目指しました。また実践科目群では、これらの課題の解決に向けた現実的なアプローチを学ぶために、三菱総合研究所や国際交流基金、JICA(国際協力機構)、日本国際問題研究所などの連携先から実務経験豊富な講師を派遣してもらい、授業を展開してきました。

この四半世紀にわたる地球社会研究専攻の教育研究を礎として、2023年度から本専攻は新しく生まれ変わります。2022年度まで地球社会研究専攻に所属していた教員は全員、総合社会科学専攻の所属へと変更となり、そこで引き続き「文化・越境・平和・メディア・環境」のテーマをもとに教育を開拓していきます。

2023年度以降の地球社会研究専攻には、あらたに6名の教員と2名の新規採用教員が加わります。新しい地球社会研究専攻は、研究教育に三つの柱—①学際的なジェンダー・セクシュアリティ研究、②学際的な移民・難民研究、③アメリカ史・グローバルヒストリー—をたて、総合社会科学専攻とともに、グローバル社会科学の研究拠点となるべく教育を進めていきます。

●地球社会研究専攻の担当教員

地球社会研究専攻は、修士課程20名、博士後期課程5名の院生を受け入れます。入試においては両専攻でそれぞれ定員が設定され別の入口となっていますが、入学後は4つの研究分野において両専攻の院生が一緒に切磋琢磨しながら研究に取り組むことになります。

担当教員は以下の8名です。

①ジェンダー・セクシュアリティ研究担当…佐藤文香、田中亜以子、貴堂嘉之

新入生へのメッセージ：ジェンダー・セクシュアリティ研究は当事者研究としてスタートしたこともあり、「ステレオタイプな男女観」への疑問や、「セクシュアル・マイノリティの生きがたさ」に対する痛覚を大切にします。同時に、研究に際しては自身の苦しみや痛みをいったん胸におくことが必要になることもあるでしょう。自らと異なる世界（観）を生きる他者に対する想像力と知的好奇心をもちながら、ジェンダー研究のフロンティアを共につくりあげていきましょう。

②移民・難民研究担当…橋本直子、飯尾真貴子、竹中歩、貴堂嘉之

新入生へのメッセージ：越境的な人の移動を含めたグローバル化が加速する現代社会には、様々な社会的不平等の構造、根深い人種差別、社会的マイノリティに対する監視や排除など、過去から綿々と続く数多くの課題が山積しています。こうした問題から目を背けずに、私たちはどのような世界を構想していくことができるのでしょうか。異なる社会や他者に対する感受性や想像力をもち、胆力をもって研究に取り組むことのできる学生に出会えることを楽しみにしています。

③アメリカ史・グローバルヒストリー担当…貴堂嘉之、牧田義也、中野聰

新入生へのメッセージ：アメリカ史は2023年度から地球社会研究専攻の所属となり、より広く「アメリカ史・グローバルヒストリー」として再スタートします。これまで通り、アメリカ合衆国の移民史や黒人史などの国内史、外交史や国際関係史をテーマとする学生を歓迎しますし、グローバルヒストリー（植民地史、帝国史、大西洋史、太平洋史など）で国家の枠組みを越えたグローバルな空間を問う研究を目指す学生も歓迎します。一緒に新しい世界史の地平を切り拓いていきましょう。

各教員の紹介(50音順)

○飯尾真貴子（②担当：国際社会学）

国際社会学を専門とします。特にアメリカ合衆国とメキシコをフィールドに、国家による監視と排除が移民コミュニティに及ぼす影響をトランスナショナルな視座から検討してきました。現在は、米国の移民1.5世代の社会的地位の移動に関する研究にも取り組んでいます。主著に「米国移民規制の厳格化がもたらす越境的な規律装置としてのトランスナショナルコミュニティ」『ソシオロジ』第65巻第3号（2021）など。

○貴堂 嘉之（①②③担当：アメリカ史・グローバルヒストリー／移民史・人の移動のグローバルヒストリー／ジェンダー史・アメリカ優生学運動史）

新しい地球社会研究専攻の三つの教育研究の柱すべてに関わって教育を担当します。専門は、アメリカ合衆国の19世紀史、南北戦争・再建期の歴史、大西洋奴隸貿易・奴隸制史、移民史、アメリカ優生学運動の歴史など。主著に『移民国家アメリカの歴史』（岩波新書、2018）、『南北戦争の時代』（岩

波新書、2019)、『アメリカ合衆国と中国人移民』(名古屋大学出版会、2012) など。

○佐藤 文香 (①担当：ジェンダーの社会理論・社会学、軍隊・戦争の社会学)

専門はジェンダーの社会理論・社会学、軍隊・戦争の社会学です。特に軍隊・戦争とジェンダーをテーマとして、長らく自衛隊をフィールドとした研究をしてきました。現在は、日本における第二波フェミニズムの総括にも取り組んでいます。主著に『軍事組織とジェンダー』(慶應義塾大学出版会、2004)、『女性兵士という難問』(慶應義塾大学出版会、2022)、『ジェンダー研究を継承する』(人文書院、2017、共編著)、『ジェンダーについて大学生が真剣に考えてみた』(明石書店、2019)、『シリーズ 戦争と社会 全5巻』(岩波書店、2021-22、共編著) など。

○竹中 歩 (②担当：国際社会学・都市社会学)

専門は国際人口移動、エスニシティ・人種理論、社会移動と不平等など。ヒトやモノが国境を越えるグローバルな現象と、その影響について幅広い関心を持ち、現在は、日本のディアスポラ政策、ペルーとアメリカの日系移民の「食」の変容とアイデンティティ政治、そしてグローバル規模での「移民の再移動」の研究に取り組んでいます。主著に、“The Immigrant-Homeland Connection: The Development of the Japanese Community in Peru” (2022), “The Paradox of Diaspora Engagement: A Historical Analysis of Japanese State-Diaspora Relations” (2020) など。

○田中亜以子 (①担当：ジェンダー史)

ジェンダー史を専門としています。特に近代現代日本における性愛をめぐる観念、規範、関係性、実践を研究対象としてきました。現在は、個人的アイデンティティと「女」「男」アイデンティの歴史的関係の解明にも関心を広げています。主著に『男たち／女たちの恋愛—近代日本の自己とジェンダー』(勁草書房、2019)、『セクシュアリティの戦後史』(京都大学出版会、2014、共著) など。

○中野 聰 (③担当：アジア太平洋国際史、米比日関係史)

特任教授として大学院ゼミのみ開講。アメリカ史・グローバルヒストリーを担当します。専門は、アメリカ史、アジア太平洋国際関係史、米比日関係史、第二次世界大戦とその記憶など。主著に、Japan's Colonial Moment in Southeast Asia, 1942-1945: the Occupier's Experience(Routledge, 2018)、『東南アジア占領と日本人—帝国・日本の解体』(岩波書店、2012)、『歴史経験としてのアメリカ帝国：米比関係史の群像』(岩波書店、2007) など。

○橋本 直子 (②担当：難民・強制移住学)

政治学・国際関係学、国際難民法・人道法・刑事法を学術領域的な背景とし、地域的には主に日本や北東アジアと西ヨーロッパを中心に国際的な難民・強制移住研究を行ってきました。また15年近く、日本政府や国際機関（外務省、法務省、国連難民高等弁務官事務所、国際移住機関を含む）で実務家としての勤務があり、実践的な政策研究の指導も可能です。主著に、「ヨーロッパの難民問題」『難民を知るための基礎知識』(明石書店、2018)、「難民・避難民」『法学教室』(2023年2月号特集「戦争と法学」) など。

○牧田 義也 (③担当：アメリカ史、人道主義の国際史、グローバルヒストリー)

歴史学を主たる研究領域として、アメリカ社会史、グローバルヒストリー、人道主義の歴史を研究しています。これまで、人・制度・思想の国境を越えたつながりに着目したグローバルヒストリーの視点から、アジア太平洋地域における人道支援事業の歴史を研究してきました。近年は、歴史にまつ

わる記録・記憶・想像力に関する研究も進めています。主著に、『「法-文化圏」とアメリカ—20世紀トランスナショナル・ヒストリーの新視角』(上智大学出版会、2022年、共著)など。

● 地球社会研究専攻におけるカリキュラム—教育研究の三つの柱

① ジェンダー・セクシュアリティ研究

●一橋大学におけるジェンダー研究

ジェンダー研究は、男性を人間の「標準」とする学問に異議を申し立てた女性学から出発した学問です。男性が「標準」とされるということは、社会のなかに存在する性差が不可視化され、またジェンダーを生み出す社会構造やイデオロギー、思想、歴史的文脈が問われてこなかったことを意味します。これを問題にするのがジェンダー研究であり、その対象は、すべての学問分野に及ぶといつても過言ではありません。逆にいって、その対象の広さゆえに、多くのジェンダー研究者は、社会学、歴史学、文学、政治学、哲学など、従来の学問的ディシプリンのなかで活動しており、日本では「ジェンダー研究」を専門として打ち出している研究者はまだまだ少ないので現状です。一方で、ジェンダーという鍵概念の登場とともに、従来の学問の分類とは異なる形でのネットワーキングや知の産出方法が求められてきました。これに伴い、1990年代以降、ジェンダー視点をもつ研究者を領域横断的に集めた研究拠点を有する大学も次第に増えてきました。学問分野は不動のものではなく、解決すべき課題の変容とともにつくりかえられてきたのです。一橋大学社会学研究科が「ジェンダー研究」を一つの領域として掲げていることは、そのような知のフロンティアをつくりあげていこうとする姿勢のあらわれに他なりません。

ジェンダー社会科学研究センター (CGraSS) に集う教員たちの専門もまた、あらゆる学問分野にまたがっていますが (<http://gender.soc.hit-u.ac.jp/>)、地球社会研究専攻で「ジェンダー研究」を担当している教員3名は、社会学と歴史学（ジェンダー史）の方法を用いた研究を行っています。ジェンダー研究は女性学から出発し、これを受けて男性の立場からの省察をはじめた男性学、異性愛中心主義への批判と対抗のために登場したセクシュアリティ研究、さらに男／女や異性愛／同性愛といった二項対立そのものを脱構築しようと発展したクィア研究等を緩やかに包摂しつつ、時に緊張関係を孕みながら発展してきました。多様な方法論のもとに蓄積してきた研究の成果を吸収しつつ、自分がどのような方法によって学位論文を執筆するのかを意識して学修をすすめていってもらいたいと思います。

●履修モデル

入学後は、指導教員の演習に所属し、ジェンダー論や社会学、歴史社会学の方法について学びを深めています。第二演習の受講も推奨しますが、必ずしもジェンダー研究の教員を主・副の指導教員とする必要はありません。ジェンダー研究の学際性に鑑みて、各自の研究テーマや研究方法に近い教員の第二演習を受講することもできますので、指導教員とも相談の上、副ゼミの選択をするようしてください。以下では、ジェンダー論を学ぶ上での必須科目を紹介します。

◎地球社会研究の基礎A（オムニバス講義：佐藤文香・田中亜以子・貴堂嘉之）

ジェンダー研究の切り拓く学際的な方法論と研究テーマの可能性を探るオムニバス形式の授業です。担当教員の最新の研究成果を聴きながら、各自が研究をすすめる上で、社会科学・人文科学の研究のなかにジェンダー視角を導入するための基盤をつくりだしていきます。

◎ジェンダー論（佐藤文香）

ジェンダー論の基礎概念や歴史を学び、国内外で蓄積されてきたフェミニズムの争点をとりあげな

がら、その見解の不一致を理論的立場の相違として考察します。ジェンダー研究を生み出す母体となった第二波フェミニズムの諸理論が、ジェンダー関係の何を問題とし、どのような議論を積み重ねてきたのかを学んでいきます。

◎平和とジェンダー（佐藤文香）

国内外のジェンダー研究の重要文献を輪読し、ディスカッションを行う授業です。フェミニスト国際関係論による平和に対するアプローチの独自性やその課題を探究し、インターフェクショナリティをはじめとするフェミニズムの方法論についても議論します。

◎ジェンダー史特論（田中亜以子）

ジェンダー研究のなかでも特に歴史的なアプローチによってジェンダーを探究する「ジェンダー史」の領域を学びます。ジェンダー史という領域が成立していった背景を論じるとともに、担当教員の現在の研究テーマである日本における「性別」観念の歴史的変容について詳しく議論します。研究を進めていく上でこれまで突き当たった方法論上の壁やその打開策についても語りたいと思います。

◎ジェンダー史の方法（田中亜以子）

ジェンダーの視点から歴史を分析することは、具体的に何を分析することを指すのでしょうか。そして、どのような分析をしたらジェンダーを分析したことになるのでしょうか。ジェンダー史という領域の発展とともに開拓されてきた、歴史的視点からジェンダーを考察するための、さまざまなテーマや方法論を吟味します。

◎Gender and Japanese Society（田中亜以子）

日本社会のジェンダー現象を社会学的・歴史学的に分析した英語圏の研究を輪読し、ディスカッションを行う授業です。授業はすべて英語で行われます。必ずしも日本語を第一言語としない留学生も含め、多様なバックグラウンドをもつ学生と日本社会のジェンダーのあり方について意見交換をする貴重な機会です。グループ発表の機会も設けます。

●最近の修士論文のタイトル

- 韓国女性軍人に関する研究—軍隊にとどまる・離れる要因を中心に
- どのようにピルユーザーになっていくのか—主体化=服従化理論を手掛かりに
- 沖縄の基地従業員女性からみた在日米軍
- 〈家庭〉を描く日常世界—子どもたちの経験と語り
- 異性愛主義とコミュニティのあいだで—ゲイ男性・バイセクシュアル男性のライフ・ポリティクス
- 日本の労働における男女格差—性的・性別にかんするハラスメントを組み込んだ検討
- 中国人の不妊と関わりのある女性から語られる不妊および不妊治療
- 子育て支援のジェンダー構造—男性保育者による実践の課題と可能性
- 性暴力と「性の二重基準」—新聞・雑誌メディアの言説分析から
- ムスリム女性の「生きられた経験」—日本における若者ムスリム女性の葛藤と交渉

修士課程の修了生の中には、博士課程に進学し、日本学術振興会特別研究員や一橋大学特任講師（ジュニアフェロー）を経て大学で教鞭をとっている人々、大学の男女共同参画センター・ジェンダー研究所で専門的な知識を活かしている人々がいます。

また、民間の政策シンクタンクやコンサルティング会社、出版社等で大学院での学びをもとに活躍している人々、高校教員や日本語学校講師、公務員になった方もいます。

② 移民・難民研究

●「移民・難民研究」の学際的な研究教育拠点を目指して

「国民国家」の誕生とともに、地球上の至るところに国境線が引かれ、人は必ずどこか一つの国に帰属するという認識が広く社会に浸透してきました。しかし、近年では境界領域における人種・エスニックマイノリティの経験に着目し、植民地主義の歴史を含めた近代国民国家の形成プロセスそれ自体を問い合わせ直す研究の重要性が認識されています。また、グローバル化の進展とともにEUなどの地域統合や国境を越える政治・社会運動など、ますます越境的なプロセスが拡大するなかで、とりわけ移民や難民といった国境を越える人の移動が、様々な学術分野から多角的に研究されてきました。

本学の社会学研究科は、これまで主に「国際社会学プログラム」を中心として日本における幅広い意味での国際移動研究の拠点を形成してきました。国民社会を自明の単位として展開してきた従来の社会学に対して、国際社会学は、方法論的ナショナリズムともよばれる認識からの転換を求めるとともに、主権国家や国民国家体制を大前提とする国際政治学・国際関係論・国際法といった既存の国際問題の研究アプローチを超えることを要求しています。このような越境するプロセスの社会的なインパクトや国家を超えて形成される社会に着目する国際社会学は、過去35年ほどの間に日本の社会学の研究領域として次第に確立すると同時に、急速に発展してきた分野といえます。

地球社会研究専攻では、このような国際社会学に加えて、移住研究の中でもとりわけ非自発的に家や出身地を逃れなければならない人々や国を持たない人々に焦点をあて、その原因、結果、解決策などを学際的に検討する「難民・強制移住学」も学ぶことができます。世界的にみても強制移住者の規模は年々増加傾向にあり、質的にも人の移動と国際社会、国際政治、国際法が相互に重大かつ複雑な影響を与え合うことが、昨今の情勢から明らかになっています。こうした越境的な人の移動を扱う近接領域の連携を通じて、「難民」に特に关心を持つ学生の学びの場が広がるとともに、国際社会学との様々な相乗効果が期待されます。

本地球社会研究専攻における移民・難民研究の柱を担うのは、竹中歩教授（国際社会学・都市社会学）、貴堂嘉之教授（移民史・人の移動のグローバルヒストリー）、橋本直子准教授（難民・強制移住学）、飯尾真貴子専任講師（国際社会学）の4名です。移民・難民研究をそれぞれの専門分野から異なるアプローチで取り組んできた教員が担う本プログラムの最大の魅力は、相互連携のもとで生まれる研究・教育上の相乗効果とカリキュラムの充実にあります。学生のみなさんには、各教員の専門にもとづく異なる視座やアプローチを幅広く吸収することで、元来学際的なアプローチを必須とする越境的な人の移動とそれにともなう様々な事象への理解を深めると同時に、自身の研究テーマに適切な視座や方法論を見定め、多角的に発展させていくことを期待します。

●履修モデル

入学後は、指導教員の演習に所属し、各教員の専門にもとづいて、国際社会学、難民・強制移住研究について学びを深めていきます。また、第二演習の受講については、地球社会研究専攻における移民・難民分野やジェンダー研究の他教員を第二演習として選択することもできれば、教育、階層移動などに各々の研究テーマと関心に即した総合社会科学専攻に属する教員を選択することもできます。第二演習を希望する学生は、指導教員とよく相談の上、選択するようにしてください。以下では、移民・難民研究を学ぶ上で必須科目を紹介します。

◎地球社会研究の基礎B（オムニバス講義：○橋本直子・竹中歩・貴堂嘉之・飯尾真貴子）

移民・難民研究を切り拓く学際的な方法論と研究テーマの可能性を探るオムニバス形式の授業です。担当教員の専門分野にもとづく視座や最新の研究成果を学ぶことができます。移民・難民研究における異なるアプローチを学び、その学際性を認識してもらうとともに、各自の研究テーマに取り組むための研究視座を養っていきます。

◎国際社会学特論A（竹中歩／飯尾真貴子）

国際社会学的な国内外の論文を輪読し、ディスカッションを行う授業です。教員によって取り扱うテーマは異なりますが、主に国際移動研究におけるトランスナショナル観角研究、ディアスpora研究、ボーダー・スタディーズ、人種・エスニシティ論などを重点的に学んでいきます。

◎国際社会の課題A（竹中歩）

今日活発化する国際的な人の動きが及ぼす影響と様々な課題について議論します。国際人口移動と社会不平等との関係、国民国家の役割とナショナルアイデンティティの変容、コミュニティのあり方と帰属意識、留学・グローバル教育の意味、広がる社会格差や貧困問題など、わたしたちを取り巻くグローバルな課題を考察すると共に、グローバリゼーションの概念やそれにまつわる議論についても学びます。

◎国際社会の課題B（非常勤：園部裕子）

旧植民地のフランス語圏西アフリカからフランスへの移住者を中心的な事例として扱いながら、2000年代以降のヨーロッパにおける共通移民・難民政策の動向について学びます。フランスの植民地政策と移住者に関する政策や社会構造が移住者の生活にどのような影響を及ぼし、それに対して移住者はどのような日常的実践により乗り越えようとしているのか、マクロおよびミクロな視点から学びます。

◎Refugee and Forced Migration Studies（橋本直子）

This course is to introduce students to overview, theories, disciplines, and contemporary debates concerning refugee and forced migration studies. It aims at helping students to familiarize themselves with different approaches to study refugee and forced migration phenomena in the world and to be able to conduct critical analysis of some of the key aspects of current forced migration issues.

◎英語学術論文指導（竹中歩）

近年では、研究成果を広く国際的に発信することが一層求められています。この授業では、英語の学術論文の書き方や発表の仕方について学び、実際に「書く」作業を通して、ドラフトなどのアウトプットを作成することを目指します。相互にコメントしながら、共に文章を練り上げていく、という実践的なライティングセミナーを開設します。

●最近の修士論文のタイトル

- モロッコ・スペイン領セウタ間における越境的なインフォーマル経済
- メキシコに「帰国」した移民1.5世代の若者たちの労働市場における経験
- エスニック帰還移民としてとらえなおす中国帰国者3世の経験

- ・移民のインターナルカルチャーラルな統合と地域
- ・フィリピンにルーツをもつ1.5世代青年の進路意識の形成
- ・在日コリアンの若者はヘイトスピーチをいかに経験するか
- ・日本における非正規滞在者の経験と帰国後の生活・就労実態
- ・ヨルダンにおけるシリア難民のカテゴリー化
- ・日比婚外子とフィリピン人母親によるシティズンシップをめぐる闘争
- ・フランス郊外における社会的排除と「経験の共同体」

●博士論文をもとに刊行された書籍

- ・工藤晴子、『難民とセクシュアリティ——アメリカにおける性的マイノリティの包摶と排除』明石書店、2022年
- ・惠羅さとみ、『建設労働と移民——日米における産業再編成と技能』名古屋大学出版会、2021年
- ・ヤマグチ・アナ・エリーザ、『変容する在日ブラジル人の家族構成と移動形態 分散型／集住型移住コミュニティの比較研究』世織書房、2021年
- ・藤波海、『沖縄ディアスpora・ネットワーク——グローバル化のなかで邂逅を果たすウチナーンチュ』明石書店、2020年
- ・下地ローレンス吉孝、『「混血」と「日本人」——ハーフ・ダブル・ミックスの社会史』青土社、2018年

これまで、国際社会学の領域から多数の修了生が輩出されてきました。その多くは、専門知識を備えた職業人として、民間の政策シンクタンク、コンサルティング企業、新聞社・出版社等、NGO職員、公務員など多様な進路に進んでいます。また、博士課程に進学した博士号取得者の多くは、日本学術振興会特別研究員やポスドク研究員を経て、研究者・大学教員としてのキャリアを築いています。こうした国内外で活躍する修了生のネットワークもまた本学社会学研究科の強みといえるでしょう。

③ アメリカ史・グローバルヒストリー

日本国内でアメリカを対象とする学問は、「アメリカ研究」という地域研究の枠組みで教育・研究が行われているところが多いのですが、一橋大学のアメリカ史研究は、歴史学のディシプリンでアメリカを学べる、日本でも数少ない教育・研究の場です。社会の底辺から歴史的事象を問い合わせ直す“from the bottom up”的社会史の眼差しを分析視角の柱にして、黒人史や移民史、ジェンダー史、国際関係史の分野で多くの研究者を輩出していました。

アメリカ史分野は、2023年度から地球社会研究専攻の所属となり、より広く「アメリカ史・グローバルヒストリーフィールド」として再スタートします。アメリカ合衆国の国内史（建国期から現代まで）、外交史・国際関係史まで、これまでも幅広い研究領域の院生が学んできましたが、今後は大西洋史や太平洋史、人の移動のグローバルヒストリー、制度や思想の国際連関や循環を問う「下からの」グローバルヒストリーなどをテーマとする院生を積極的に受け入れていきます。

アメリカ史・グローバルヒストリーフィールドは、①アジア太平洋国際史、米日韓関係史、②アメリカ移民史、人種・ジェンダー・エスニシティ研究、③人道主義の国際史、グローバルヒストリーをそれぞれ専門とする3名の教員が担当します。院生は、3名の教員のゼミの一つを主ゼミとして履修し、各教員から個別指導を受けます。これ以外に、修士課程でも博士後期課程でも、副ゼミを履修して研究や方法論の幅を広げることが推奨されます。歴史学グループの日本史、アジア史、ヨーロッパ史、ジェンダー史から、あるいは、社会学や政治学などのゼミから選ぶこともできます。

「アメリカ史・グローバルヒストリーフィールド」の院生は、修士課程では地球社会研究専攻の選択必修

科目である「地球社会研究の基礎A」(ジェンダー・セクシュアリティの研究・方法を学ぶ)、あるいは、「地球社会研究の基礎B」(移民・難民研究の学際的な研究・方法を学ぶ)のいずれかを履修することが求められます。この科目以外は、総合社会科学専攻と地球社会研究専攻の別なく、大学院科目や学部・大学院共修科目から、各自が履修プランをたてて、興味を持った講義を受講することができます。

学位論文（修士論文・博士論文）の執筆にあたっては、主ゼミや副ゼミでの研究報告やオフィスアワーなどをを利用して、教員の指導を受けて、論文を仕上げていくことになります。修士課程においてはリサーチワークショップ、博士後期課程ではリサーチコロキアムという集団指導の場が設けられていますが、ここでは歴史社会文化研究分野で総合社会科学専攻に所属する院生とともに、指導を受けることがあります。

●最近の修士論文のタイトル

- 1970年代における沖縄戦体験記録運動と「記録者」たち——「沖縄戦の記憶」の生成過程
- 沖縄の戦跡と基地をめぐる歴史実践の変容——「慰霊の旅」から「沖縄修学旅行」まで
- 第一次世界大戦期アメリカにおける「敵性外国人登録」とドイツ系住民——カンザス州を事例に
- 米化運動における日本人移民女性のための料理教育——アメリカ化運動における移民女性教育の歴史的文脈から
- ポストベルム期南部の刑罰体系と囚人貸出制度——アラバマ州炭鉱企業における囚人労働を事例として
- 清水慎三による冷戦へのオルタナティブの模索——1950年代半ばから60年代における「平和共存」をめぐって

●最近の博士論文のタイトル

- 「鉄道国家アメリカ」の誕生——「大陸横断鉄道」と19世紀アメリカ社会の形成
- 太平洋島嶼地域における戦争の記憶の「もつれ」——日米の軍事的経済的なまなざしとマリアナ諸島の相剋を考える
- 焼跡世界と政治的なもの——第二次世界大戦直後の日本列島諸都市を対象とする社会史的考察
- ズールー・ナショナリズムと人種隔離政策——創られた「伝統」の変容・浸透・放棄の過程
- 冷戦期東アジア情勢の変動と戦後日本の出入国管理——境界管理のはざま
- 戦後世界秩序のなかの「国際人権」、1945～1953年——「フォーラム」としての国連、「抗議のコトバ」としての人権
- The American Front of the Globalized Arab-Israeli Conflict: The Politics of Humanitarianism, Peace, Human Rights, and Feminism in the 1970s.

社会学研究科教員一覧

氏名	職位	専攻	専門分野・研究領域	担当する大学院科目 (※は学部・大学院共修科目)
社会学研究分野				
菊谷和宏	教授	総合	社会学史、社会理論	社会学A、社会の構造と変動A*
佐藤圭一	専任講師	総合	政治社会学、環境社会学、社会ネットワーク分析、計量社会学	社会学B、社会調査II、社会の構造と変動C**、社会ネットワーク分析**
数土直紀	教授	総合	計量社会学、社会階層論	社会調査I、社会の構造と変動E*
多田治	教授	総合	文化の社会学、社会理論、観光研究	社会科学研究の基礎A、文化の社会学・社会理論、社会学C
飯尾真貴子	専任講師	地球	国際社会学、国際移動研究、移民政策論	国際社会学特論、国際社会と文化A*
竹中歩	教授	地球	都市社会学、国際社会学	英語学術論文指導、国際社会学特論、国際社会の課題A*
橋本直子	准教授	地球	強制移住学、難民・移民政策論、国際制度論	地球社会研究の基礎B、難民移民政策論、Refugee and Forced Migration Studies**
佐藤文香	教授	地球	ジェンダーの社会理論・社会学、軍隊・戦争の社会学	地球社会研究の基礎A、平和とジェンダー、ジェンダー論*
田中亜以子	専任講師	地球	ジェンダー・セクシュアリティ研究、歴史社会学	Gender and Japanese Society*
根本雅也	専任講師	総合	戦争社会学、質的調査法	質的研究と方法、社会学D
朴慧原	特任助教	総合	質的調査法、社会政策研究、比較社会政策論	—
山田哲也 (兼任)	教授	総合	社会調査、教育社会学	教育社会学特論*
西野史子 (兼任)	教授	総合	労働社会学	雇用政策／産業・労働社会学
坂なつこ (兼任)	教授	総合	スポーツ・身体文化理論、スポーツ社会学	スポーツ文化論*
共生社会研究分野				
中田康彦	教授	総合	教育政策、教育計画論	教育計画B、教育の研究方法論B、教育政策**
山田哲也	教授	総合	現代教育論、教育問題の社会学	教育計画A、教育の研究方法論A、教育社会学特論*
太田美幸	教授	総合	比較発達社会史、ノンフォーマル教育	教育の社会史、多文化社会の人間形成、比較・国際教育学**、グローバル化と教育**
宮地尚子	教授	総合	文化精神医学、医療人類学、トラウマ研究	トラウマと地球社会、地球社会と共生

氏名	職位	専攻	専門分野・研究領域	担当する大学院科目 (※は学部・大学院共修科目)
坂上 康博	特任教授		スポーツ社会学、スポーツ史	国際スポーツ論、スポーツの歴史※
坂 なつこ	教授	総合	スポーツ社会学、 スポーツ・レジャー文化研究	国際スポーツ論、スポーツ文化論※
鈴木 直文	教授	総合	スポーツ社会学、 都市政策・コミュニティ政策	国際スポーツ論、スポーツと開発※
猪飼 周平	教授	総合	社会政策、社会福祉	地域政策A、社会政策特論※
白瀬 由美香	教授	総合	社会福祉、社会政策	福祉政策研究、社会福祉*
西野 史子	教授	総合	雇用関係、雇用政策	雇用政策／産業・労働社会学、 地球社会と地域政策
堂免 隆浩	教授	総合	都市政策、地域政策、 コミュニティ政策	地域政策B、都市・地域政策特論※

歴史社会文化研究分野

若尾 政希	教授	総合	日本史、日本思想史	日本史A（前近代）、日本史特論B*
石居 人也	教授	総合	日本史、日本近現代史	日本史B（近代）、日本史C（現代）、 平和の思想、日本史特論A*
鈴木 直樹	専任講師	総合	日本史、日本近世史	日本史A（前近代）、日本史特論C*
加藤 祐介	専任講師	総合	日本史、日本政治史	日本政治史、日本史C（現代）、 日本政治史特論*
洪 郁如	教授	総合	アジア史、台湾近現代史、 帝国植民統治史、歴史と記憶の研究	文化生成研究、社会文化論原典講読C*
佐藤 仁史	教授	総合	アジア史、中国近世・近現代史、 日中関係史	アジア史A（前近代）、アジア史B（近現代）、 アジア史特論B*
加藤 圭木	准教授	総合	アジア史、朝鮮近現代史、 日本の戦争・植民地支配	アジア史B（近現代）、アジア史特論A
中野 聰			アメリカ史、国際関係史	—
貴堂 嘉之	教授	地球	アメリカ史、 人種・ジェンダー・エスニシティ研究	アメリカ研究、アメリカ史特論A
牧田 義也	専任講師	地球	アメリカ史	アメリカ研究、アメリカ史特論B
田中 亜以子 (兼任)	専任講師	地球	ジェンダー史・セクシュアリティ史	ジェンダー史の方法、 ジェンダー史特論*
秋山 晋吾	教授	総合	ヨーロッパ史、東ヨーロッパ地域研究	ヨーロッパ史A（中近世）、 ヨーロッпа史B（近現代）、 ヨーロッパ史特論A*
森村 敏己	教授	総合	社会思想史、ヨーロッパ史	社会思想、社会思想史原典講読A*
井頭 昌彦	教授	総合	哲学・倫理学	社会哲学A
吉沢 文武	専任講師	総合	哲学・倫理学	社会哲学B、倫理学特論*
中野 知律	特任教授		仏語圏文芸思想	文芸思想研究、社会思想史原典講読B*

氏名	職位	専攻	専門分野・研究領域	担当する大学院科目 (※は学部・大学院共修科目)
井川 ちとせ	教授	総合	英語圏文芸思想	文芸思想研究、社会文化論原典講読B*
寺尾 智史	教授	総合	言語社会学	言語と人権、音声学概論*、 言語社会学A*

超域社会研究分野

田中 拓道	教授	総合	政治学、比較政治経済学、政治理論	比較政治*、政治学B
ジョナサン・ルイス	教授	総合	政治学、社会情報学、メディア研究	Media Research Methods*、 Politics and Social Media
福富 满久	教授	総合	国際政治学、国際関係論	国際正義論*、国際政治・平和研究、 国際政治・紛争研究
安川 一	特任教授		社会心理学、感覚研究	社会心理学D、社会心理学研究方法B
稻葉 哲郎	教授	総合	社会心理学、メディア効果研究、 世論研究	ジャーナリズム実践論*、社会心理学C、 社会心理学研究法A
宮本百合	教授	総合	社会心理学、文化心理学	Cultural Psychology*、社会心理学B
後藤伸彦	専任講師	総合	社会心理学、社会的認知	Social Psychological Perspectives on Health*、 社会心理学A
大杉高司	教授	総合	社会／文化人類学	周辺状況の諸問題B*、社会人類学I、 社会人類学II、民族誌論、 比較民族誌研究
久保明教	教授	総合	社会／文化人類学	周辺状況の諸問題A*、社会人類学I、 社会人類学II、民族誌論、 比較民族誌研究
上田元	教授	総合	社会地理学、地域・環境と開発	国際開発論A*、社会開発論A*、 地域研究の理論A、相関地域研究A
小泉佑介	専任講師	総合	社会地理学、地域研究、人間と環境	国際開発論B*、社会開発論B*、 地域研究の理論B、相関地域研究B
大坪俊通	教授	総合	地球科学	科学と技術
大瀧友里奈	教授	総合	環境科学、環境配慮行動	環境とデータ
赤嶺淳	教授	総合	フードスタディーズ、環境と社会	地球環境と地域社会*、食と環境
鈴木直文 (兼任)	教授	総合	開発研究、スポーツと開発	スポーツと開発*、国際スポーツ論



